



御 監 第 27 号

令和7年8月18日

御前崎市長 下 村 勝 様

御前崎市監査委員 増 田 正 行

御前崎市監査委員 櫻 井 勝

令和6年度 御前崎市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和6年度御前崎市公営企業会計(御前崎市水道事業会計、御前崎市下水道事業会計、御前崎市病院事業会計)決算及びその附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和6年度

御前崎市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 表中における元号については、原則として省略した。
- (2) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (3) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (4) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。
- (5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

数字の前の「－」は、「減」または「赤字」を示す。

「－」印のみの場合は、該当数字がないものを示す。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。

「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

令和6年度 御前崎市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 御前崎市水道事業会計決算
令和6年度 御前崎市下水道事業会計決算
令和6年度 御前崎市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月 19 日(木)

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類が、各事業会計の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票類と証拠書類との照合等のほか、関係部課長から説明を聴取し、必要と認めるその他の審査を実施しました。

なお、当年度については、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保等に主眼を置いて審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方公営企業法第 30 条第2項の規定に基づき、令和6年度御前崎市水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

水道事業会計

御前崎市水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口の状況

令和6年度末における給水人口は、29,870人で前年度に比べて670人減少している。

(2) 給水、配水の状況

給水、配水の状況は、次表(表1)のとおりである。

表 1

(単位: m³、%、ポイント)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				06/05	05/04
総配水量	4,638,281	4,645,319	4,658,450	-0.2	-0.3
総有収水量	4,105,571	4,188,571	4,242,186	-2.0	-1.3
無収水量	241,630	245,952	248,565	-1.8	-1.1
有収率	88.51	90.17	91.06	-1.66	-0.89
無収率	5.21	5.29	5.34	-0.08	-0.04

当年度の総配水量は4,638,281m³、総有収水量は4,105,571m³であり、これを前年度と比較すると、総配水量は7,038m³(0.2%)減少し、総有収水量も4,322m³(2.0%)減少している。

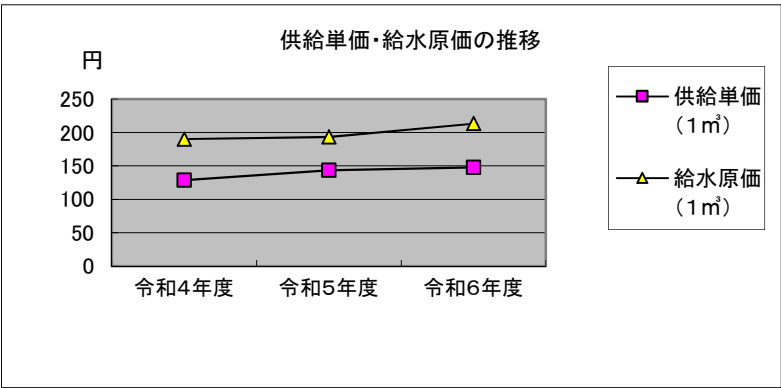
また、有収率については88.51%で、対前年比1.66ポイント減少している。

なお、1m³当たりの供給単価、給水原価の推移をみると、次表(表2)のとおりである。

表 2

(単位: 円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
供給単価 (1m ³)	147.75	143.41	128.58
給水原価 (1m ³)	213.28	193.41	190.05
利益 (1m ³)	-65.53	-50.00	-61.47



供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

給水原価 = $\frac{\text{経常経費} - \text{受託工事費} - \text{材料原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

業務実績の状況は付表1のとおりです。

供給単価については、前年度に比べ4.34円増加の147.75円となり、また、給水原価については、前年度に比べ19.87円増加の213.28円となった。この結果、供給単価から給水原価を引いた損失(赤字)は65.53円となり、前年度に比べ15.53円損失が増加した。

(3) 工事(建設改良費)の状況

表 3

(消費税含む、単位:千円)

区 分	件数	金 額	主 な 施 工 内 容
(1)配水管布設工事	4	189,112	市道208号線配水管布設替工事 (浜岡地区) 市道258号線他3路線配水管布設工事 (御前崎地区)
(2)営業設備費	1	6,600	大兼配水場(高区)滅菌装置更新工事 (佐倉地区)
(3)建設仮勘定	15	543,659	御前崎配水場更新工事(R5前払金) 御前崎配水場更新工事(機械設備・配管工事)(前払金)
(4)量水器設置	2,108	6,030	φ 13乾式(1,790個)ほか

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況は、次表(表4)のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

表 4

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 水道事業収益	967,023	879,791	91.0	-47,926	-5.2
	1 営業収益	696,568	684,485	98.3	-492	-0.1
	2 営業外収益	270,355	195,306	72.2	-47,434	-19.5
	3 特別利益	100	0	0	0	-
支 出	1 水道事業費用	1,106,992	1,041,862	94.1	66,148	6.8
	1 営業費用	1,096,652	1,035,760	94.4	63,195	6.5
	2 営業外費用	8,240	6,102	74.1	3,163	107.6
	3 特別損失	100	0	0.0	-210	皆減
	4 予備費	2,000	0	0.0	0	-

水道事業収益は、予算額967,023千円に対し、決算額879,791千円で、執行率は91.0%となった。前年度に比べ、47,926千円(5.2%)減少した。

このうち営業収益は、予算額696,568千円に対し、決算額684,485千円で、執行率は98.3%となった。前年度に比べ、492千円(0.1%)減少した。

また、営業外収益は、予算額270,355千円に対し、決算額195,306千円で、執行率は72.2%となった。前年度に比べ、47,434千円(19.5%)減少した。

水道事業費用は、予算額1,106,992千円に対し、決算額1,041,862千円で、執行率は94.1%となった。前年度に比べ、66,148千円(6.8%)増加した。

このうち営業費用は、予算額1,096,652千円に対し、決算額1,035,760千円で、執行率は94.4%となった。前年度に比べ、63,195千円(6.5%)増加した。

また、営業外費用は、予算額8,240千円に対し、決算額6,102千円で、執行率は74.1%となった。前年度に比べ、3,163千円(107.6%)増加した。

(2) 資本的収入及び支出

表 5

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 資本的収入	407,110	264,404	64.9	-220,235	-45.4
	1 工事負担金	800	484	60.5	484	皆増
	2 加入者負担金	4,060	1,683	41.5	-1,210	-41.8
	3 企 業 債	371,000	253,000	68.2	-191,000	-43.0
	4 補 助 金	31,250	9,237	29.6	-28,509	-75.5
支 出	1 資本的支出	805,331	372,829	46.3	-327,887	-46.8
	1 建設改良費	779,721	347,741	44.6	-329,790	-48.7
	2 企業債償還金	23,960	23,959	100.0	774	3.3
	3 国庫補助金返還金	1,650	1,129	68.4	1,129	皆増

資本的収入は、予算額407,110千円に対し、決算額264,404千円であり、執行率は64.9%である。

資本的支出は、予算額805,331千円に対し、決算額372,829千円であり、執行率は46.3%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額108,425千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,506千円及び過年度分損益勘定留保資金77,919千円で補填した。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

最近3年間の経営成績の推移は、次ページの表6のとおりである。

営業収益は、決算額622,378千円で、前年度に比べ496千円(0.1%)減少している。これは前年度に比べ、給水収益が5,909千円(0.98%)増加したことが主な要因である。

営業外収益は、決算額168,454千円で前年度に比べ24,327千円(12.6%)減少している。これは前年度に比べ、他会計補助金が減少したことによるものである。

営業費用は、決算額978,569千円で前年度に比べ60,055千円(6.5%)増加している。これは前年度に比べ、原浄送配給水費32,125千円(6.5%)増加、総係費2,958千円(70.1%)増加したことが主な要因である。

営業外費用は、決算額6,028千円で前年度に比べ3,120千円(101.0%)増加している。これは前年度に比べ、支払利息が増加したことによるものである。

経常損失は193,945千円で、当年度純損失は193,945千円となった。

表 6

(単位:千円、%)

区 分			令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
						06/05	05/04
経常収支	収益	営業収益	622,378	622,874	577,097	-0.1	7.9
		営業外収益	168,454	192,781	210,392	-12.6	-8.4
		計(A)	790,832	815,655	787,489	-3.0	3.6
	費用	営業費用	978,569	918,515	914,944	6.5	0.4
		営業外費用	6,208	3,088	3,166	101.0	-2.5
		計(B)	984,777	921,603	918,110	6.9	0.4
	経常損益(C) (A)-(B)		-193,945	-105,948	-130,621	83.1	-18.9
特別収支	特別利益(D)	0	0	0	-	-	
	特別損失(E)	0	191	0	皆減	皆増	
当年度純損益(F) (C)+(D)-(E)			-193,945	-106,139	-130,621	82.7	-18.7
前年度繰越利益剰余金(G)			-	-	-	-	-
前年度繰越欠損金(G)			382,037	275,898	145,277	-	-
その他未処分利益剰余金 変動額(H)			-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (F)+(G)+(H)			-	-	-	-	-
当年度未処理欠損金 (F)+(G)+(H)			575,982	382,037	275,898	-	-

次に費用に対する収益の割合は、次表(表7)のとおりである。

表 7

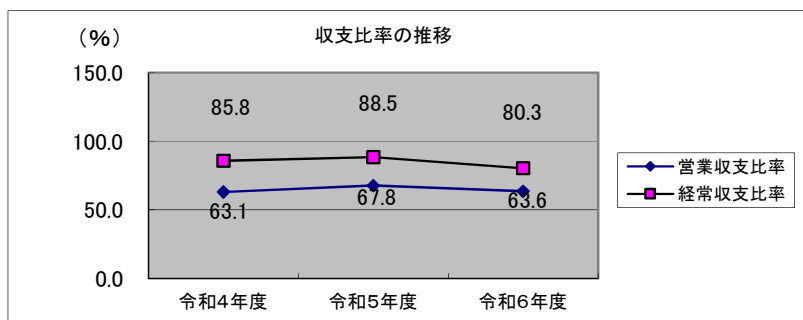
(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
営業収支比率	63.6	67.8	63.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
経常収支比率	80.3	88.5	85.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

※ 営業収支比率 …… 業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。

※ 経常収支比率 …… 企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好であるが、前年度に比べ営業収支比率は4.2ポイント減少、経常収支比率については8.2ポイント減少した。



4 財産状態(貸借対照表)

資産の部(表 8)

(単位:千円、%)

科 目			令和6年度		令和5年度		令和4年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	63,800	0.7	60,610	0.7	60,611	0.7
		建 物	19,528	0.2	20,366	0.3	21,232	0.3
		構 築 物	7,538,297	83.3	7,691,983	84.5	7,757,396	87.0
		機 械 及 び 装 置	111,390	1.2	110,606	1.2	101,206	1.1
		車 両 及 び 運 搬 具	188	0.002	245	0.00	451	0.01
		工 具 器 具 及 び 備 品	888	0.01	1,097	0.01	1,282	0.01
		建 設 仮 勘 定	494,369	5.5	364,650	4.0	29,310	0.3
		計	8,228,460	90.9	8,249,557	90.6	7,971,488	89.4
	投 資 そ の 他 資 産		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計		8,228,460	90.9	8,249,557	90.6	7,971,488	89.4
流 動 資 産	現 金 預 金		663,762	7.3	718,306	7.9	814,429	9.4
	未 収 金		145,568	1.4	133,024	1.5	122,437	1.4
	貯 蔵 品		13,168	0.1	5,859	0.1	4,804	0.1
	前 払 金		-	-	-	-	-	-
	小 計		822,498	9.1	857,189	9.4	941,670	10.6
資 産 合 計			9,050,958	100.0	9,106,746	100.0	8,913,158	100.0

資産の総額は、9,050,958千円である。その内、固定資産が8,228,460千円(90.9%)、流動資産が、822,498千円(9.1%)である。

負債資本の部(表 9)

(単位:千円、%)

科 目		令和6年		令和5年		令和4年	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	1,504,548	16.6	1,276,880	14.0	856,839	9.6
	小 計	1,504,548	16.6	1,276,880	14.0	856,839	9.6
流動負債	企 業 債	25,332	0.3	23,959	0.3	23,184	0.3
	未 払 金	140,836	1.6	132,940	1.5	181,062	2.0
	賞 与 等 引 当 金	3,398	0.04	3,790	0.04	3,790	0.04
	預 り 金	84	0.001	84	0.001	84	0.001
	前 受 金	4	0.0000	10	0.0	0	0.0000
	小 計	169,654	1.9	160,783	1.8	208,120	1.8
繰延収益	長 期 前 受 金	2,222,964	24.6	2,321,346	25.5	2,394,323	26.9
	小 計	2,222,964	24.6	2,321,346	25.5	2,394,323	26.9
負 債 合 計		3,897,166	43.1	3,759,009	41.3	3,459,282	38.8
資本金	資 本 金	5,381,577	59.5	5,381,577	59.1	5,381,577	60.4
	借 入 資 本 金	-	-	-	-	-	-
	小 計	5,381,577	59.5	5,381,577	59.1	5,381,577	60.4
剰余金	資 本 剰 余 金	35,694	0.4	35,694	0.4	35,694	0.4
	利 益 剰 余 金	-263,479	-2.9	-69,534	-0.8	36,605	0.4
	小 計	-227,785	-2.5	-33,840	-0.4	72,299	0.8
資 本 合 計		5,153,792	56.9	5,347,737	58.7	5,453,876	61.2
負 債 資 本 合 計		9,050,958	100.0	9,106,746	100.0	8,913,158	100.0

(1) 負債

負債の総額は、3,897,166千円(43.1%)である。

(2) 資本

資本の総額は、5,135,792千円である。その内、資本金は5,381,577千円(59.5%)、剰余金は-227,785千円(-2.5%)である。

5 意見(まとめ)

令和6年度の業務実績を見ると、給水状況は、年度末の給水人口が 29,870 人で、前年度と比較して 670 人、総配水量は 4,638 千 m^3 /年で 7 千 m^3 /年、総有収水量は 4106 千 m^3 /年で 83 千 m^3 /年それぞれ減少し、有収率は 88.51%で、前年度より 1.66 ポイント減少している。

供給単価は、147 円 75 銭で、前年度から 4 円 34 銭増加、給水原価は、213 円 28 銭となり、前年度から 19 円 87 銭増加している。この結果、給水原価が供給単価を 1 m^3 当たり 66 円上回ったが、前年度と比較して 15 円 53 銭増加している。

経営状況について、水道事業収益は 790,832 千円で、前年度と比較して 24,823 千円 (3.0%) 減少している。内訳として、営業収益は 622,378 千円で、前年度と比較して 496 千円 (0.1%) 減少し、営業外収益は 168,454 千円で 24,327 千円 (12.6%) 減少している。

営業収支比率は 63.6%となり、前年度と比較して 4.2 ポイント減少しているが、これは、令和 5 年度からの水道料金改定により営業収益はほぼ横ばいであったものの、それ以上に榛南水道統合に伴う負担金などの営業費用が営業収益を上回ったことが要因であると思われる。

水道事業費用は 984,777 千円で、前年度と比較して 63,174 千円 (6.9%) 増加している。主な要因は、国道及び県道の既設管などの撤去費や令和6年度から始まった榛南水道統合に伴う負担金が増加したことによるものである。

建設改良の状況は、配水管布設工事は 189,112 千円で、市道 208 号線配水管布設替工事や市道 258 号線他 3 路線配水管布設工事など、総延長 1334.6 mを実施、営業設備費は 6,600 千円で、大兼配水場(高区)滅菌装置更新工事が実施され、建設改良費は 347,741 千円(消費税及び地方消費税含む。)となっている。

総括として、有収率は 88.51%で、老朽管布設替工事や漏水調査等の対策強化により、他市町と比較しても高い有収率を保っており、引き続き、効率的な水利用に努めるなど、有収率のさらなる向上に努めてほしい。

また、AIや ICT 技術を活用した水道施設の DX化など、関係課と連携しながらシステム導入を検討し、経費削減や業務効率化を図っていただきたい。

市の財政状況は、今後ますます厳しさを増すなかで、人口減少などによる給水収益の減少、一方で電気代や資材費高騰による経費の増加も予想されるため、令和8年度に予定されている第2期料金改定を確実に実行し、一般会計に依存しない健全な経営に努められたい。加えて、今後さらに水道料金を増額するのであれば、経営状況等について分かりやすく説明し、市民への理解が得られるよう取り組んでいただきたい。

付表 1

御前崎市水道事業業務実績表

年 度 区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B	令和4年度
行政区域内人口 (人)	29,479	30,125	-646	-2.1	30,944
給水区域内人口 (人)	29,891	30,563	-672	-2.2	31,399
現在給水人口 (人)	29,870	30,540	-670	-2.2	31,368
普及率 現在給水/給水区域 (%)	99.93	99.92	0.01	-	99.90
年間総配水量 (m³)	4,638,281	4,645,319	-7,038	-0.2	4,752,170
一日平均配水量 (m³)	12,708	12,692	16	0.1	13,020
総有収水量 (m³)	4,105,571	4,188,571	-83,000	-2.0	4,305,589
一日平均有収水量 (m³)	11,248	11,444	-196	-1.7	11,796
有収率 (%)	88.51	90.17	-1.66	-	90.60
給水原価 (円)	213.28	193.41	19.87	10.3	185.94
供給単価 (円)	147.75	143.41	4.34	3.03	128.53

※ 有 収 率 = 総有収水量 / 年間総配水量

付表 2

御前崎市水道事業比較損益計算書

(単位:円 比率:%)

年 度		令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	前年度対比 06/05	令和4年度	構成比
区 分								
営業 収益	給 水 収 益	606,596,550	97.5	600,687,249	96.4	1.0	545,458,025	94.5
	受 託 工 事 収 益	678,680	0.3	1,516,078	0.3	-55.2	12,226,688	2.1
	そ の 他 営 業 収 益	15,102,752	2.4	20,670,469	3.3	-26.9	19,412,228	3.4
	計	622,377,982	100.2	622,873,796	100.0	-0.1	577,096,941	100.0
営業 費用	原 浄 送 配 給 水 費	529,034,164	54.1	496,909,124	54.1	6.5	492,794,474	53.9
	受 託 工 事 費	678,680	0.1	1,443,884	0.2	-53.0	3,104,465	0.3
	業 務 費	40,009,139	4.1	40,183,073	4.4	-0.4	37,248,986	4.1
	総 係 費	70,760,871	7.2	41,588,336	4.5	70.1	45,782,517	5.0
	減 価 償 却 費	336,627,794	36.4	334,858,028	36.4	0.53	335,004,638	36.6
	資 産 減 耗 費	1,458,757	0.1	3,532,026	0.4	-58.7	1,009,086	0.1
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	計	978,569,405	100.0	918,514,471	100.0	6.5	914,944,166	100.0
営 業 損 益		-356,191,423	-	-295,640,675	-	20.5	-337,847,225	-
営業 外 収益	補 助 金	58,450,000	34.7	80,741,531	41.9	-27.6	100,000,000	47.5
	受 取 利 息	351,421	0.21	44,588	0.02	688.2	40,558	0.02
	長 期 前 受 金 戻 入	108,459,693	64.4	110,028,944	57.1	-1.4	108,759,714	51.7
	雑 収 益	1,192,929	0.7	1,965,464	1.0	-39.3	1,591,832	0.8
	計	168,454,043	100.0	192,780,527	100.0	-12.6	210,392,104	100.0
営業 外 費用	支 払 利 息	6,050,652	97.5	2,874,274	93.1	110.5	3,003,405	94.9
	雑 支 出	157,343	2.5	213,326	6.9	-26.2	162,671	5.1
	計	6,207,995	100.0	3,087,600	100.0	101.1	3,166,076	100.0
営 業 外 損 益		162,246,048	-	189,692,927	-	-14.5	207,226,028	-
経 常 利 益		-	-	-	-	-	-	-
経 常 損 失		193,945,375	-	105,947,748	-	-	130,621,197	-
特 別 利 益		0	-	0	-	-	0	-
特 別 損 失		0	-	191,215	-	-	0	-
当 年 度 純 損 益		-193,945,375	-	-106,138,963	-	-	-130,621,197	-
前年度繰越利益剰余金		-	-	-	-	-	-	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金		382,037,361	-	275,898,398	-	-	145,277,201	-
その他未処分利益剰余金変動額		-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		575,982,736	-	382,037,361	-	-	275,898,398	-

付表 3

御前崎市水道事業比較貸借対照表

資産の部

(単位:円 比率:%)

科 目			年 度	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	前年度対比	令和4年度	構成比
			06/05							
固 定 資 産	有形固定資産	土 地	63,799,770	0.7	60,610,490	0.7	5.3	60,610,490	0.7	
		建 物	19,528,238	0.2	20,365,702	0.2	-4.1	21,232,126	0.3	
		構 築 物	7,538,296,568	83.3	7,691,982,926	84.5	-2.0	7,757,396,345	87.0	
		機 械 及 び 装 置	111,389,594	1.2	110,605,811	1.2	0.7	101,206,306	1.1	
		車 両 及 び 運 搬 具	188,360	0.002	245,360	0.003	-23.2	450,560	0.01	
		工 具 器 具 及 び 備 品	888,010	0.01	1,096,842	0.01	-19.0	1,282,274	0.01	
		建 設 仮 勘 定	494,368,986	5.5	364,649,646	4.0	35.6	29,310,000	0.3	
		小 計	8,228,459,526	90.9	8,249,556,777	90.6	-0.3	7,971,488,101	89.4	
	投資その他の資産	長 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	
		小 計	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	
固 定 資 産 合 計			8,228,459,526	90.9	8,249,556,777	90.6	-0.3	7,971,488,101	89.4	
流 動 資 産	現 金 預 金	663,762,414	7.3	718,305,825	7.9	-7.6	814,428,826	9.1		
	未 収 金	145,568,129	1.6	133,024,168	1.5	9.4	122,436,709	1.4		
	貯 蔵 品	13,168,071	0.1	5,859,271	0.1	124.7	4,804,636	0.1		
	前 払 金	-	-	-	-	-	-	-		
流 動 資 産 合 計			822,498,614	9.1	857,189,264	9.4	-4.0	941,670,171	10.6	
資 産 合 計			9,050,958,140	100.0	9,106,746,041	100.0	-0.6	8,913,158,272	100.0	

負債資本の部

(単位:円 比率:%)

年 度			令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	前年度対比	令和4年度	構成比
科 目							06/05		
負 固 債 定	企 業 債		1,504,548,000	16.6	1,276,880,219	14.0	17.8	856,839,178	9.6
固 定 負 債 合 計			1,504,548,000	16.6	1,276,880,219	14.0	17.8	856,839,178	9.6
流 動 負 債	企 業 債		25,332,219	0.3	23,958,959	0.3	5.7	23,184,398	0.3
	未 払 金		140,835,731	1.6	132,939,677	1.5	5.9	181,061,949	2.0
	賞 与 等 引 当 金		3,398,000	0.04	3,790,000	0.04	-10.3	3,790,000	0.04
	預 り 金		83,655	0.001	83,655	0.001	0.0	83,655	0.001
	前 受 金		4,389	0.0000	10,550	0.0001	-	0	0.0
流 動 負 債 合 計			169,653,994	1.9	160,782,841	1.8	5.5	208,120,002	2.3
繰 延 収 益	長期 前受金	国 県 補 助 金	1,416,550,682	15.7	1,470,756,526	16.2	-3.7	1,500,069,892	16.8
		加 入 者 負 担 金	212,166,738	2.3	220,828,872	2.4	-3.9	228,630,267	2.6
		工 事 負 担 金	592,245,986	6.5	627,470,428	6.9	-5.6	664,474,087	7.5
		その他長期前受金	2,001,070	0.02	2,290,110	0.03	-12.6	1,148,838	0.01
		小 計	2,222,964,476	24.6	2,321,345,936	25.5	-4.2	2,394,323,084	26.9
負 債 合 計			3,897,166,470	43.1	3,759,008,996	41.3	3.7	3,459,282,264	38.8
資 本 金	資 本 金		5,381,576,858	59.5	5,381,576,858	59.1	0.0	5,381,576,858	60.4
	借入 資本	企 業 債	-	-	-	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	-	-	-	-
資 本 金 合 計			5,381,576,858	59.5	5,381,576,858	59.1	0.0	5,381,576,858	60.4
剰 余 金	資本 剰余金	国 庫 補 助 金	1,636,377	0.02	1,636,377	0.02	0.0	1,636,377	0.02
		加 入 者 負 担 金	949,770	0.01	949,770	0.01	0.0	949,770	0.01
		工 事 負 担 金	32,816,381	0.4	32,816,381	0.4	0.0	32,816,381	0.4
		受贈財産評価額	291,363	0.003	291,363	0.003	0.0	291,363	0.003
		小 計	35,693,891	0.4	35,693,891	0.4	0.0	35,693,891	0.4
	利益 剰余金	減 債 積 立 金	96,124,000	1.1	96,124,000	1.1	0.0	96,124,000	1.1
		利 益 積 立 金	31,697,738	0.3	31,697,738	0.3	0.0	31,697,738	0.3
		建設改良積立金	184,681,919	2.0	184,681,919	2.0	0.0	184,681,919	2.1
		当年度未処分利益 剰 余 金	-	-	-	-	-	-	-
		当年度未処理 欠 損 金	575,982,736	-6.4	382,037,361	-4.2	-	275,898,398	-3.1
		小 計	-263,479,079	-3.0	-69,533,704	-0.8	278.9	36,605,259	0.4
剰 余 金 合 計			-227,785,188	-2.6	-33,839,813	-0.4	573.1	72,299,150	0.8
資 本 合 計			5,153,791,670	56.9	5,347,737,045	58.7	-3.6	5,453,876,008	61.2
負 債 資 本 合 計			9,050,958,140	99.9	9,106,746,041	100.0	-0.6	8,913,158,272	100.0

付表 4

水道事業経営分析表

(単位:千円、%、回)

分析項目	算 式	比 率			比較(比率)	説明
		R6年度	R5年度	R4年度		
固定資産 構成比率	固定資産	8,228,460				
	総資産	9,050,958				
		×100				
		90.9	90.6	89.4		固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
固定負債 構成比率	固定負債	1,504,548				
	総資本	9,244,903				
		×100				
		16.3	13.9	9.6		固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
自己資本 構成比率	自己資本	7,570,701				
	総資本	9,244,903				
		×100				
		81.9	84.4	88.1		自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
固定比率	固定資産	8,228,460				
	自己資本	7,570,701				
		×100				
		108.7	106.1	101.6		固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
固定長期 適合率	固定資産	8,228,460				
	自己資本	7,570,701				
	7,570,701 + 固定負債	1,504,548				
		×100				
		90.7	91.1	91.6		固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
流動比率	流動資産	822,498				
	流動負債	169,654				
		×100				
		484.8	533.1	452.5		流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金	663,762				
	流動負債	169,654				
	663,762 + (未収金 - 貸倒引当金)	145,568				
		×100				
		477.0	529.5	450.2		当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
現金預金 比率	現金預金	663,762				
	流動負債	169,654				
		×100				
		391.2	446.8	391.3		現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
自己資本 回転率	営業収益	622,378				
	受託工事収益	679				
	平均自己資本					
	((当該年度+前年度)/2)	7,672,962				
		0.08	0.08	0.07		自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

(注) 自己資本(7,570,701)=資本金(5,381,577)+剰余金(-33,840)+繰延収益(2,222,964)
 総資本=負債資本合計

分析項目	算 式	比 率	比較(比率)		説明
		R6年度	R5年度	R4年度	
固定資産回転率	営業収益 622,378 － 受託工事収益 679	0.08	0.08	0.07	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
	平均固定資産 8,239,008				
流動資産回転率	営業収益 622,378 － 受託工事収益 679	0.74	0.69	0.60	流動資産の使用、利用度を表すものである。
	平均流動資産 839,844				
現金預金回転率	当年度支出額 984,777	1.43	1.20	1.10	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	平均現金預金 691,034				
未収金回転率	営業収益 622,378 － 受託工事収益 679	9.98	8.77	7.90	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
	平均営業未収金 62,271				
減価償却率	当年度減価償却費 336,628	4.20	4.10	4.08	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 8,006,919 ×100				
総収益対総費用比率	総 収 益 790,832	80.3	88.5	85.8	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
	総 費 用 984,777 ×100				
営業収益対営業費用比率	営業収益 622,378 － 受託工事収益 679	63.6	67.8	61.9	当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費用(受託工事費用を除く)との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
	営業費用 978,569 － 受託工事費 679 ×100				
利子負担率	支 払 利 息 6,051	0.4	0.2	0.3	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
	負債(企業債＋他会計借入金＋一時借入金) 1,529,880 ×100				
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 23,959	10.5	10.3	10.1	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	当年度減価償却費－長期前受金戻入 228,168 ×100				
職員1人当たり営業収益	営業収益 622,378 － 受託工事収益 679	103,617	103,560	94,145	—
	損益勘定所属職員数 6				

水付表4

下水道事業会計

御前崎市下水道事業会計

1 業務実績

(1) 加入件数の状況

表 1

(単位:件、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比
				06/05
公 共 下 水 道	5,427	5,414	13	0.2
農 業 集 落 排 水	2,828	2,826	2	0.1
計	8,255	8,240	15	0.2

令和5年度末における加入件数は8,255件で、前年度に比べて15件増加している。

(2) 処理水量の状況

処理水量の状況は、次表(表2)のとおりである。

表 2

(単位:m³、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比
				06/05
公 共 下 水 道	1,501,156	1,529,405	-28,249	-1.8
農 業 集 落 排 水	749,824	769,762	-19,938	-2.6
計	2,250,980	2,299,167	-48,187	-2.1

公共下水道における浄化センターの処理水量は1,501,156m³で、前年度より28,249m³(1.8%)の減少となり、農業集落排水における施設の処理水量は749,824m³で、前年度より19,938m³(2.6%)の減少となった。なお、1m³当たりの使用料単価、及び汚水処理原価は次表(表3、表4)のとおりである。

表 3 使用料単価

(単位:円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比
				06/05
公 共 下 水 道	119.75	110.95	8.8	7.9
農 業 集 落 排 水	104.85	100.81	4.0	4.0
使 用 料 単 価	114.79	107.55	7.2	6.7

表 4 汚水処理原価

(単位:円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比
				06/05
公 共 下 水 道	134.07	136.70	-2.6	-1.9
農 業 集 落 排 水	222.67	201.13	21.5	10.7
処 理 原 価	163.55	158.26	5.3	3.3

※汚水処理原価＝汚水処理費(維持管理費)/年間有収水量

維持管理費＝営業費用-減価償却費

業務実績の状況は付表1のとおりです。

(3) 工事(建設改良費)の状況

表 5

(消費税含む、単位:千円)

区 分	件数	金 額	主 な 施 工 内 容
(1)汚水管渠整備費	30	4,994	令和6年度事業新野地区集落排水処理施設上澄水排出装置更新工事
(2)浄化センター整備費	7	7,700	令和6年度事業池新田浄化センター放流流量計更新工事

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況は、次表(表6)のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

表 6

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 下水道事業収益	1,163,519	1,156,415	99.4	29,334	2.6
	1 下水道事業営業収益	187,125	197,839	105.7	9,757	5.2
	2 農集排事業営業収益	92,010	86,470	94.0	1,118	1.3
	営業収益計	279,135	284,309	101.9	10,875	4.0
	3 下水道事業営業外収益	468,641	455,869	97.3	7,367	1.6
	4 農集排事業営業外収益	415,643	416,237	100.1	11,092	2.7
	営業外収益計	884,284	872,106	98.6	18,459	2.2
	5 特別利益	100	0	0.0	0	-
支 出	1 下水道事業費用	1,163,519	1,082,892	93.1	-29,465	-2.6
	1 下水道事業営業費用	632,121	572,864	90.6	-19,561	-3.3
	2 農集排事業営業費用	495,946	476,003	96.0	-1,973	-0.4
	営業費用計	1,128,067	1,048,867	93.0	-21,534	-2.0
	3 下水道事業営業外費用	22,406	22,189	99.0	-5,615	-20.2
	4 農集排事業営業外費用	11,936	11,836	99.2	-2,315	-16.4
	営業外費用計	34,342	34,025	99.1	-7,930	-18.9
	5 特別損失	110	0	0.0	-1	皆減
	6 予備費	1,000	0	0.0	0	-

下水道事業収益は、予算額1,163,519千円に対し、決算額1,156,415千円であり、執行率は99.4%となっている。

このうち営業収益は、予算額279,135千円に対し、決算額284,309千円であり、執行率は101.9%である。

また、営業外収益は、予算額884,284千円に対し、決算額872,106千円であり、執行率は98.6%である。

下水道事業費用は、予算額1,163,519千円に対し、決算額1,082,892千円であり、執行率は93.1%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,128,066千円に対し、決算額1,048,867千円であり、執行率は93.0%である。

また、営業外費用は、予算額34,342千円に対し、決算額34,025千円であり、執行率は99.1%である。

特別損失は、予算額110千円に対し、決算額0円であり、執行率は0%である。

(2) 資本的収入及び支出

表 7

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 資本的収入	340,248	183,303	53.9	-3,447	-1.8
	1 負担金	5,000	3,200	64.0	-1,700	-34.7
	2 補助金	110,965	30,820	27.8	23,320	310.9
	3 他会計補助金	71,749	71,749	100.0	-41,951	-36.9
	4 企業債	118,600	43,600	36.8	33,100	315.2
	5 出資金	33,934	33,934	100.0	3,784	12.6
支 出	1 資本的支出	567,039	413,103	72.9	-4,671	-1.1
	1 建設改良費	268,499	114,565	42.7	52,314	84.0
	2 企業債償還金	298,540	298,538	100.0	-56,985	-16.0

資本的収入は、予算額340,248千円に対し決算額183,303千円であり、執行率は53.9%である。

資本的支出は、予算額567,039千円に対し決算額413,103千円であり、執行率は72.9%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額229,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,322千円及び過年度分損益勘定留保資金69,644千円、当年度分損益勘定留保資金143,734千円で補填した。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

経営成績は、次ページの表8のとおりである。

営業収益は、決算額258,489千円である。

営業外収益は、決算額857,533千円である。

営業費用は、決算額1,015,004千円である。

営業外費用は、決算額34,816千円である。

経常利益は66,202千円で、当年度純利益は75,301千円となった。

表 8

(単位:千円、%)

区 分			令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
						06/05	05/04
下水道事業 経常収支	収益	営業収益	179,874	171,027	139,986	5.2	22.2
		営業外収益	441,296	437,272	540,987	0.9	-19.2
		計(A)	621,170	608,299	680,973	2.1	-10.7
	費用	営業費用	554,251	572,876	616,991	-3.3	-7.2
		営業外費用	22,980	29,935	37,632	-23.2	-20.5
		計(B)	577,231	602,811	654,623	-4.2	-7.9
	経常損益(C) (A)-(B)		43,939	5,488	26,350	700.6	-79.2
農業集落排水事業 経常収支	収益	営業収益	78,615	77,599	67,604	1.3	14.8
		営業外収益	416,237	405,145	427,266	2.7	-5.2
		計(D)	494,852	482,744	494,870	2.5	-2.5
	費用	営業費用	460,753	463,888	468,382	-0.7	-1.0
		営業外費用	11,836	14,151	16,956	-16.4	-16.5
		計(E)	472,589	478,039	485,338	-1.1	-1.5
	経常損益(F) (D)-(E)		22,263	4,705	9,532	373.2	-50.6
特別収支	特別利益(G)	0	0	0	-	皆減	
	特別損失(H)	0	1	0	皆増	皆減	
当年度純損益(I) (C) + (F) + (G) - (H)			66,202	10,192	35,882	549.5	-71.6
前年度繰越利益剰余金(J)			-	-	-	-	-
前年度繰越欠損金(J)			-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金 変動額(K)			9,099	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (I)+(J) + (K)			75,301	10,192	35,882	-	-
当年度未処分処理欠損金 (I)+(J) + (K)			-	-	-	-	-

次に費用に対する収益の割合は、次表(表9)のとおりである。

表 9

(単位:%)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
下水道	営業収支比率	32.5	29.9	22.7	営業収支比率 = 営業収益／営業費用
	経常収支比率	107.6	100.9	104.0	
農業集落排水	営業収支比率	17.1	16.7	14.4	経常収支比率 = 経常収益／経常費用
	経常収支比率	104.7	101.0	102.0	

※ 営業収支比率…… 業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否 が判断される。これが100%未満であることは営業損失が生じている ことを意味している。

※ 経常収支比率…… 企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断 される。

4 財産状態(貸借対照表)

資産の部(表 10)

(単位:千円、%)

科 目		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	土 地	313,642	2.0	313,642	2.0	313,642	1.9
	建 物	184,631	1.2	193,053	1.2	201,672	1.2
	構 築 物	13,888,831	90.1	14,391,927	90.3	14,874,845	89.1
	機 械 及 び 装 置	701,370	4.5	777,892	4.9	899,955	5.4
	車 両 及 び 運 搬 具	43	0.0003	43	0.0003	87	0.001
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,939	0.01	2,092	0.01	2,041	0.01
	建 設 仮 勘 定	45,315	0.3	0	0.00	2,903	0.02
	小 計	15,135,771	98.2	15,678,649	98.4	16,295,145	97.7
流 動 資 産	現 金 預 金	221,535	1.4	189,057	1.2	334,027	2.0
	未 収 金	63,303	0.4	61,292	0.4	58,692	0.4
	小 計	284,838	1.8	250,349	1.6	392,719	2.4
資 産 合 計		15,420,609	100.0	15,928,998	100.0	16,687,864	100.0

資産の総額は15,420,608千円である。その内、固定資産が15,135,770千円(98.2%)、流動資産が、284,828千円(1.8%)である。

負債資本の部(表 11)

(単位:千円、%)

科 目		令和6年		令和5年		令和4年	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	1,498,762	9.7	1,721,404	10.8	2,009,442	12.0
	そ の 他 固 定 負 債	50	0.0003	50	0.0003	50	0.0003
	小 計	1,498,812	9.7	1,721,454	10.8	2,009,492	12.0
流動負債	企 業 債	266,242	1.7	298,538	1.9	355,523	2.2
	未 払 金	92,439	0.6	45,681	0.3	121,356	0.7
	賞 与 等 引 当 金	2,508	0.02	2,234	0.01	2,630	0.02
	そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	361,189	2.3	346,453	2.2	479,509	2.9
繰延収益	長 期 前 受 金	11,848,851	76.8	12,249,469	76.9	12,627,584	75.7
	小 計	11,848,851	76.8	12,249,469	76.9	12,627,584	75.7
負 債 合 計		13,708,852	88.9	14,317,376	89.9	15,116,585	90.6
資本金	資 本 金	1,199,740	7.8	1,165,806	7.3	1,135,656	6.8
	小 計	1,199,740	7.8	1,165,806	7.3	1,135,656	6.8
剰余金	資 本 剰 余 金	249,123	1.6	249,123	1.6	249,122	1.5
	利 益 剰 余 金	262,894	1.7	196,693	1.2	186,501	1.1
	小 計	512,017	3.3	445,816	2.8	435,623	2.6
資 本 合 計		1,711,757	11.1	1,611,622	10.1	1,571,279	9.4
負 債 資 本 合 計		15,420,609	100.0	15,928,998	100.0	16,687,864	100.0

(1)負債

負債の総額は13,708,852千円(88.9%)である。

(2)資本

資本の総額は1,711,757千円(11.1%)である。その内、資本金は1,199,740千円(7.8%)、剰余金は512,017千円(3.3%)である。

5 意見(まとめ)

令和6年度の業務実績を見ると、年度末の加入件数は 8,225 件で、公共下水道事業は前年度と比較して 13 件、農業集落排水事業は 2 件それぞれ増加している。

接続区域内での接続人口水洗化率は、公共下水道事業が 91.9%、農業集落排水事業が 96.6%となっている。処理水量は 2,250 千 m^3 /年で、公共下水道事業が前年度と比較して 28 千 m^3 /年(1.8%)、農業集落排水事業が 20 千 m^3 /年(2.6%)それぞれ減少している。

使用料単価は、公共下水道事業が 119 円 75 銭、農業集落排水事業が 104 円 85 銭で、汚水処理原価は、公共下水道事業が 134 円 07 銭、農業集落排水事業が 222 円 67 銭となり、この結果、公共下水道事業は、汚水処理原価が使用料単価を1 m^3 当たり 14 円 32 銭、農業集落排水事業は、汚水処理原価が使用料単価を1 m^3 当たり 117 円 82 銭それぞれ上回ったが、前年度と比較して公共下水道事業は 11 円 43 銭減少し、農業集落排水事業は 17 円 50 銭増加している。

経営状況を見ると、下水道事業収益は 1,116,023 千円で、内訳は、下水道事業営業収益が 179,874 千円、下水道事業営業外収益が 441,296 千円、農業集落排水事業営業収益が 78,615 千円、農業集落排水事業営業外収益が 416,237 千円となっている。比率は営業収益が 258,489 千円(23.2%)、営業外収益が 857,533 千円(76.8%)である。

一方、下水道事業費用は 1,049,822 千円で、主な内訳は、下水道事業営業費用が 554,252 千円、下水道事業営業外費用が 22,980 千円、農業集落排水事業営業費用が 460,754 千円、農業集落排水事業営業外費用が 11,836 千円となっている。比率は営業費用が 1,015,004 千円(96.7%)、営業外費用が 34,816 千円(3.3%)である。

建設改良の状況は、新野地区集落排水処理施設上澄水排出装置更新工事、下朝比奈個別ピットNo.2 マンホールポンプ他更新工事、池新田浄化センター放流流量計更新工事などが実施され、建設改良費は 114,565 千円(消費税及び地方消費税含む)となっている。

営業収支比率は、公共下水道事業が 32.5%、農業集落排水事業が 17.1%で、前年度と比較して公共下水道事業は 2.6 ポイント、農業集落排水事業は 0.4 ポイントそれぞれ増加している。これは、営業収益が令和5年度使用分から水道料金・下水道使用料が改定により、公共下水道事業で 8,847 千円(5.2%)、農業集落排水事業で 1,016 千円(1.3%)それぞれ増加したものの、営業費用が減価償却費の減少により、公共下水道事業で 18,625 千円(3.3%)、農業集落排水事業で 3,135 千円(0.7%)それぞれ減少したことが要因であるが、未だに経費回収率は 70.22%と、100%を大きく下回っている。

今後、老朽化する施設の更新費用や公債費の償還による費用の増大が予想されることから、使用料の改定を含めた財源の確保、ストックマネジメント基本計画に基づいた効率的な維持管理により経費削減を行い、経営の健全化に努められたい。

付表 1

御前崎市下水道事業業務実績表

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B	令和4年度
加入 件数	公 共 下 水 道 (件)	5,427	5,414	13	0.2	5,509
	農 業 集 落 排 水 (件)	2,828	2,826	2	0.1	2,884
	計 (件)	8,255	8,240	15	0.2	8,393
処理 水量	公 共 下 水 道 (m ³)	1,501,156	1,529,405	-28,249	-1.8	1,544,859
	農 業 集 落 排 水 (m ³)	749,824	769,762	-19,938	-2.6	787,416
	計 (m ³)	2,250,980	2,299,167	-48,187	-2.1	2,332,275
使用 料単 価	公 共 下 水 道 (円/m ³)	119.75	110.95	8.80	7.9	90.58
	農 業 集 落 排 水 (円/m ³)	104.85	100.81	4.04	4.0	85.86
	使 用 料 単 価 (円/m ³)	114.79	107.55	7.24	6.7	88.99
汚 水 処 理 原 価	公 共 下 水 道 (円/m ³)	134.04	136.70	-2.66	-1.9	152.85
	農 業 集 落 排 水 (円/m ³)	222.67	201.13	21.54	10.7	194.60
	処 理 原 価 (円/m ³)	163.55	158.26	5.29	3.3	166.94

付表 2

御前崎市下水道事業比較損益計算書

(単位:円 比率:%)

年 度			令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	前年度対比 06/05	令和4年度	構成比
区 分									
下 水 道 事 業	営業 収益	使 用 料	179,769,011	99.9	169,685,201	99.2	5.9	139,935,784	99.96
		手 数 料	105,000	0.1	210,000	0.1	-50.0	50,000	0.04
		そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	1,131,900	0.7	皆減	0	0.0
		計	179,874,011	100.0	171,027,101	100.0	5.2	139,985,784	100.0
	営業 費用	汚 水 管 渠 管 理 費	33,188,023	6.0	13,974,742	2.4	137.5	29,862,116	4.9
		浄化センター管理費	140,595,045	25.4	169,464,094	29.6	-17.0	170,908,838	27.7
		総 係 費	27,411,578	4.9	25,569,676	4.5	7.2	32,931,158	5.3
		減 価 償 却 費	353,056,996	63.7	363,867,199	63.5	-3.0	383,288,686	62.1
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
		計	554,251,642	100.0	572,875,711	100.0	-3.3	616,990,798	100.0
	営 業 損 益		-374,377,631	-	-401,848,610	-	-6.8	-477,005,014	-
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	20,158	0.0046	1,782	0.0004	1031.2	1,853	0.0003
		他 会 計 補 助 金	174,796,000	39.6	149,097,000	34.1	17.2	233,605,000	43.2
		補 助 金	0	0.0	14,600,000	3.3	-100.0	20,715,000	3.8
		長 期 前 受 金 戻 入	262,836,301	59.6	269,908,078	61.7	-2.6	282,959,581	52.3
		雑 収 益	3,643,922	0.8	3,665,040	0.8	-0.6	3,705,811	0.7
		計	441,296,381	100.0	437,271,900	100.0	0.9	540,987,245	100.0
	営業 外 費用	支 払 利 息	22,188,697	96.6	27,804,336	92.9	-20.2	34,166,710	90.8
		雑 支 出	791,618	3.4	2,130,692	7.1	-62.8	3,465,217	9.2
		計	22,980,315	100.0	29,935,028	100.0	-23.2	37,631,927	100.0
	営 業 外 損 益		418,316,066	-	407,336,872	-	2.7	503,355,318	-

付表 2

御前崎市下水道事業比較損益計算書

(単位:円 比率:%)

年 度			令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	前年度対比 06/05	令和4年度	構成比
区 分									
農 業 集 落 排 水 事 業	営業 収益	使 用 料	78,615,442	100.0	77,598,483	100.0	1.3	67,603,840	100.0
		そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
		計	78,615,442	100.0	77,598,483	100.0	1.3	67,603,840	100.0
	営業 費用	汚 水 管 渠 管 理 費	13,135,091	2.9	7,545,424	1.6	74.1	9,247,584	2.0
		浄化センター管理費	134,622,922	29.2	128,664,085	27.7	4.6	125,185,903	26.7
		総 係 費	19,024,213	4.1	18,458,561	4.0	3.1	17,163,871	3.7
		減 価 償 却 費	293,971,589	63.8	309,219,804	66.7	-4.9	316,784,129	67.6
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
		計	460,753,815	100.0	463,887,874	100.0	-0.7	468,381,487	100.0
	営 業 損 益		-382,138,373	-	-386,289,391	-	-1.1	-400,777,647	-
	営業外 収益	受取利息及び配当金	166,039	0.0399	1,636	0.0004	10049.1	2,247	0.001
		他 会 計 補 助 金	170,688,000	41.0	147,053,000	36.3	16.1	151,859,000	35.5
		補 助 金	0	0.0	0	0.0	皆減	8,809,000	2.1
		長 期 前 受 金 戻 入	240,458,118	57.8	253,178,858	62.5	-5.0	261,689,894	61.2
		雑 収 益	4,924,824	1.2	4,911,984	1.2	0.3	4,905,564	1.2
		計	416,236,981	100.0	405,145,478	100.0	2.7	427,265,705	100.0
	営業外 費用	支 払 利 息	11,835,965	100.0	14,150,799	100.0	-16.4	16,956,215	100.0
		雑 支 出	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
		計	11,835,965	100.0	14,150,799	100.0	-16.4	16,956,215	100.0
	営 業 外 損 益		404,401,016	-	390,994,679	-	3.4	410,309,490	-
経 常 利 益		66,201,078	-	10,193,550	-	-	35,882,147	-	
経 常 損 失		-	-	-	-	-	-	-	
特 別 利 益		0	-	0	-	-	0	-	
特 別 損 失		0	-	1,360	-	-	0	-	
当 年 度 純 利 益		66,201,078	-	10,192,190	-	-	35,882,147	-	
当 年 度 純 損 失		-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰越利益剰余金		-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰越欠損金		-	-	-	-	-	-	-	
その他未処分利益剰余金変動額		9,099,664	-	-	-	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金		75,300,742	-	10,192,190	-	-	35,882,147	-	
当年度未処理欠損金		-	-	-	-	-	-	-	

付表 3

御前崎市下水道事業比較貸借対照表

資産の部

(単位:円 比率:%)

科 目			年 度	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	前年度対比	令和4年度	構成比
			06/05							
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	313,642,306	2.0	313,642,306	2.0	0.0	313,642,306	1.9	
		建 物	184,630,447	1.2	193,052,981	1.2	-4.4	201,672,132	1.2	
		構 築 物	13,888,831,318	90.1	14,391,927,505	90.3	-3.5	14,874,844,475	89.1	
		機 械 及 び 装 置	701,369,247	4.5	777,891,512	4.9	-9.8	899,955,420	5.4	
		車 両 及 び 運 搬 具	43,378	0.0003	43,378	0.0003	0.0	86,756	0.001	
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,939,416	0.01	2,091,862	0.01	-7.3	2,040,958	0.01	
		建 設 仮 勘 定	45,314,546	0.3	0	0.0	0.0	2,902,900	0.02	
		小 計	15,135,770,658	98.2	15,678,649,544	98.4	-3.5	16,295,144,947	97.6	
固 定 資 産 合 計			15,135,770,658	98.2	15,678,649,544	98.4	-3.5	16,295,144,947	97.6	
流 動 資 産	現 金 預 金		221,535,067	1.4	189,056,595	1.2	17.2	334,027,471	2.0	
	未 収 金		63,303,041	0.4	61,292,038	0.4	3.3	58,692,047	0.4	
流 動 資 産 合 計			284,838,108	1.8	250,348,633	1.6	13.8	392,719,518	2.4	
資 産 合 計			15,420,608,766	100.0	15,928,998,177	99.9	-3.2	16,687,864,465	100.0	

負債資本の部

(単位:円 比率:%)

科 目			年 度	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	前年度対比	令和4年度	構成比
			06/05							
固定負債	企 業 債		1,498,761,621	9.7	1,721,403,849	10.8	-12.9	2,009,442,279	12.0	
	そ の 他 固 定 負 債		50,000	0.0003	50,000	0.0003	0.0	50,000	0.0003	
固 定 負 債 合 計			1,498,811,621	9.7	1,721,453,849	10.8	-12.9	2,009,492,279	12.0	
流動負債	企 業 債		266,242,228	1.7	298,538,430	1.9	-10.8	355,523,143	2.2	
	未 払 金		92,439,155	0.6	45,681,068	0.3	102.4	121,356,195	0.7	
	賞 与 等 引 当 金		2,508,000	0.02	2,234,000	0.01	12.3	2,630,000	0.02	
	そ の 他 流 動 負 債		0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	
流 動 負 債 合 計			361,189,383	2.3	346,453,498	2.2	4.3	479,509,338	2.9	
繰延収益	長期前受金	国 補 助 金	4,986,950,527	32.3	5,177,405,366	32.5	-3.7	5,401,220,059	32.4	
		県 補 助 金	882,847,585	5.7	922,438,112	5.8	-4.3	964,638,894	5.8	
		受 益 者 負 担 金	391,456,295	2.5	406,089,747	2.5	-3.6	416,989,837	2.5	
		他 会 計 補 助 金	5,587,046,897	36.2	5,742,968,728	36.1	-2.7	5,844,149,874	35.0	
		受 贈 財 産 評 価 額	549,733	0.004	567,230	0.004	-3.1	584,727	0.004	
		小 計	11,848,851,037	76.8	12,249,469,183	76.9	-3.3	12,627,583,391	75.2	
負 債 合 計			13,708,852,041	88.9	14,317,376,530	89.9	-4.3	15,116,585,008	90.6	
資本金	資 本 金		1,199,740,179	7.8	1,165,806,179	7.3	2.9	1,135,656,179	6.8	
	借入金	企 業 債	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	
		小 計	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	
資 本 金 合 計			1,199,740,179	7.8	1,165,806,179	7.3	2.9	1,135,656,179	6.8	
剰余金	資本剰余金	国 庫 補 助 金	156,095,676	1.0	156,095,676	1.0	0.0	156,095,676	0.9	
		県 補 助 金	17,685,739	0.1	17,685,739	0.1	0.0	17,685,739	0.1	
		他 会 計 繰 入 金	75,341,107	0.5	75,341,107	0.5	0.0	75,341,107	0.5	
		小 計	249,122,522	1.6	249,122,522	1.6	0.0	249,122,522	1.5	
	利益剰余金	減 債 積 立 金	36,974,673	0.2	35,882,147	0.2	皆増	0	0.0	
		利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	
		建 設 改 良 積 立 金	150,618,609	1.0	150,618,609	0.9	0.0	150,618,609	0.9	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	75,300,742	0.5	10,192,190	0.1	638.8	35,882,147	0.2	
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-	-	-	-		-	-	
		小 計	262,894,024	1.7	196,692,946	1.2	33.7	186,500,756	1.1	
剰 余 金 合 計			512,016,546	3.3	445,815,468	2.8	14.8	435,623,278	2.6	
資 本 合 計			1,711,756,725	11.1	1,611,621,647	10.1	6.2	1,571,279,457	9.4	
負 債 資 本 合 計			15,420,608,766	100.0	15,928,998,177	100.0	-3.2	16,687,864,465	100.0	

下水道事業経営分析表

(単位:千円、%、回)

分析項目	算 式	比 率	比較(比率)		説明
		R6年度	R5年度	R4年度	
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.2	98.4	97.6	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
	$\frac{15,135,771}{15,420,609} \times 100$				
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	9.7	10.8	12.0	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
	$\frac{1,498,812}{15,420,609} \times 100$				
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	87.9	87.0	85.1	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
	$\frac{13,560,608}{15,420,609} \times 100$				
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	111.6	113.1	114.8	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
	$\frac{15,135,771}{13,560,608} \times 100$				
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.5	100.6	100.5	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
	$\frac{15,135,771}{13,560,608 + 1,498,812} \times 100$				
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	78.9	72.3	81.9	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
	$\frac{284,838}{361,189} \times 100$				
当座比率 (酸性試験 比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	78.9	72.3	81.9	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
	$\frac{221,535 + 63,303}{361,189} \times 100$				
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.3	54.6	69.7	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
	$\frac{221,535}{361,189} \times 100$				
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本} ((\text{当該年度} + \text{前年度})/2)}$	0.02	0.02	0.01	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
	$\frac{258,489 - 0}{13,710,849}$				

(注) 自己資本(13,560,608)=資本金(1,199,740)+剰余金(512,017)+繰延収益(11,848,851)
総資本=負債資本合計

分析項目	算 式	比 率	比較(比率)		説明
		R6年度	R5年度	R4年度	
固定資産回転率	営業収益 258,489 － 受託工事収益 0	0.02	0.02	0.01	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
	平均固定資産 15,407,211				
流動資産回転率	営業収益 258,489 － 受託工事収益 0	0.97	0.77	0.48	流動資産の使用、利用度を表すものである。
	平均流動資産 267,594				
現金預金回転率	当年度支出額 1,049,822	5.11	4.13	3.22	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	平均現金預金 205,296				
未収金回転率	営業収益 258,489 － 受託工事収益 0	5.22	5.48	5.28	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
	平均営業未収金 49,534				
減価償却率	当年度減価償却費 647,029	4.19	4.04	4.04	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 15,423,843 ×100				
総収益対総費用比率	総 収 益 1,116,023	106.3	100.9	103.1	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
	総 費 用 1,049,822 ×100				
営業収益対営業費用比率	営業収益 258,489 － 受託工事収益 0	25.5	23.9	19.1	当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費用(受託工事費用を除く)との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
	営業費用 1,015,006 － 受託工事費 0 ×100				
利子負担率	支 払 利 息 34,025	1.9	2.1	2.2	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
	負債(企業債＋他会計借入金＋一時借入金) 1,765,004 ×100				
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 298,538	207.7	237.0	238.3	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
	当年度減価償却費－長期前受金戻入 143,735 ×100				
職員1人当たり営業収益	営業収益 258,489 － 受託工事収益 0	64,622	61,873	51,898	—
	損益勘定所属職員数 4				

下付表 4

病院事業会計

御前崎市病院事業会計

1 業務実績

(1) 診療科目別利用患者数の状況

患者数は、入院58,084人、外来66,759人、合計124,843人である。入院は前年度に比べ1,183人(2.1%)、外来は前年度に比べ549人(0.8%)それぞれ増加している。入院は、外科、リハビリテーション科でそれぞれ482人(16.9%)、402人(2.0%)減少したが、内科、療養病棟でそれぞれ1,804人(15.1%)、335人(1.9%)増加している。

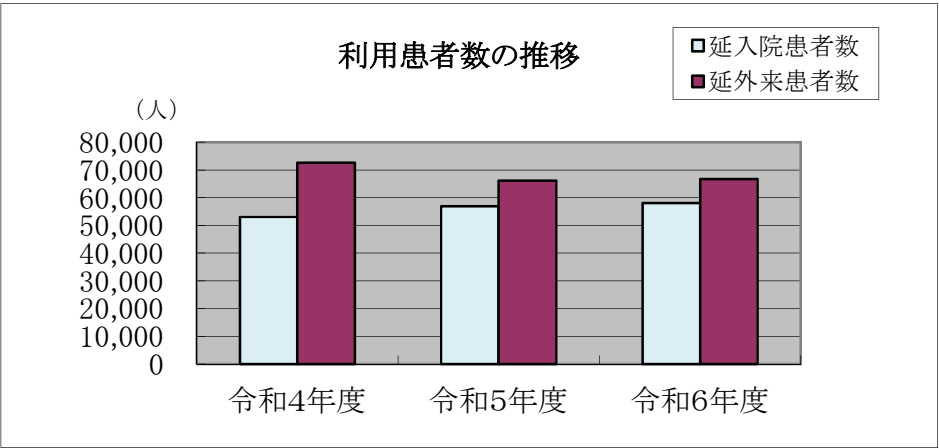
外来は、内科で前年度に比べ484人(2.4%)減少したが、整形外科、リハビリテーション科、皮膚科でそれぞれ649人(5.8%)、445人(11.4%)、426人(9.2%)増加している。

なお、一日平均患者数は前年度に比べ入院患者数は3.6人(2.3%)増加し、外来患者数は2.2人(0.8%)増加した。

入 院		(単位:人、%)					
区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度(延患者)	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内 科		13,713	37.6	11,909	32.5	1,804	15.1
小 児 科		0	0.0	0	0.0	0	-
外 科		2,374	6.5	2,856	7.8	-482	-16.9
整 形 外 科		4,716	12.9	4,807	13.1	-91	-1.9
脳 神 経 外 科		0	0.0	2	0.01	-2	皆減
泌 尿 器 科		0	0.0	3	0.01	-3	皆減
皮 膚 科		90	0.2	94	0.3	-4	-4.3
リハビリテーション科		19,567	53.6	19,969	54.6	-402	-2.0
麻 酔 科		28	0.1	0	0.0	28	皆増
療 養 病 棟		17,596	48.2	17,261	47.2	335	1.9
計		58,084	159.1	56,901	155.5	1,183	2.1
病 床 利 用 率		80.0	-	78.1	-	1.9	-

診療日数365日

※ 病床利用率＝ $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$



外 来

(単位:人、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内 科	19,585	80.6	20,069	82.6	-484	-2.4
リ ウ マ チ 科	7,098	29.2	7,069	29.1	29	0.4
小 児 科	5,159	21.2	5,107	21.0	52	1.0
外 科	3,258	13.4	3,466	14.3	-208	-6.0
整 形 外 科	11,861	48.8	11,212	46.1	649	5.8
形 成 外 科	896	3.7	1,150	4.7	-254	-22.1
脳 神 経 外 科	1,679	6.9	1,783	7.3	-104	-5.8
産 婦 人 科	671	2.8	591	2.4	80	13.5
眼 科	3,325	13.7	3,358	13.8	-33	-1.0
耳 鼻 咽 喉 科	2,316	9.5	2,192	9.0	124	5.7
泌 尿 器 科	785	3.2	830	3.4	-45	-5.4
皮 膚 科	5,050	20.8	4,624	19.0	426	9.2
リハビリテーション科	4,339	17.9	3,894	16.0	445	11.4
麻 酔 科	737	3.0	865	3.6	-128	-14.8
計	66,759	274.7	66,210	272.5	549	0.8

診療日数243日

介護サービス利用者は6,335人、前年度に比べ705人(12.5%)増加した。
 老人保健施設利用者は、入所16,247人、居宅7,002人、合計23,249人で前年度に比べ320人(1.4%)の減少となった。これは一般入所が前年度に比べ188人(1.2%)増加したものの、通所リハビリが前年度に比べ521人(6.9%)減少したためである。
 病床利用率は89.0%となり、前年度に比べ1.3ポイント増加した。

介護サービス利用者

(単位:人、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	利用者数	一月平均	利用者数	一月平均	増減	前年度対比
訪 問 看 護	5,531	460.9/月	4,847	403.9/月	684	14.1
居 宅 介 護 支 援	804	67.0/月	783	65.3/月	21	2.7
計	6,335	—	5,630	—	705	12.5

老人保健施設利用者

(単位:人、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比
入 所	一 般 入 所	15,353	42.1	15,165	41.4	188	1.2
	短 期 入 所	894	2.4	881	2.4	13	1.5
	計	16,247	44.5	16,046	43.8	201	1.3
	病床利用率	89.0	—	87.7	—	1.3	—
	(注)病床数50床						
居 宅	通 所 リ ハ ビ リ	7,002	28.8	7,523	31.0	-521	-6.9
	(注)日数 243日(令和5年度は243日)						
合 計		23,249	—	23,569	—	-320	-1.4

健診センター受診者

(単位:人、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度(利用者)	
	利 用 者 数		利 用 者 数		増減	前年度対比
1 日 ド ッ ク	1,070		1,049		21	2.0
1 泊 ド ッ ク	0		0		—	—
脳 ド ッ ク	30		47		-17	-36.2
企 業 健 診	1,534		1,534		0	0.0
乳 が ん 健 診	684		751		-67	-8.9
子 宮 が ん 健 診	528		634		-106	-16.7
そ の 他 女 性 健 診	0		0		—	—
計	3,846		4,015		-169	-4.2

家庭医療センター(しろわクリニック)

(単位:人、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度(利用者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
外 来 診 療	23,499	94.0	23,106	94.3	393	1.7
訪 問 リ ハ ビ リ	5,309	21.2	4,603	18.8	706	15.3
在 宅 診 療	1,393	5.6	1,228	5.0	165	13.4
計	30,201	120.8	28,937	118.1	1,264	4.4

(2) 医師、看護師等の職員の状況(年度末現在)

(単位:人)

区 分	医師	医療技術員	看護師・ 准看護師	看護助手・ 介護員	事務員	計	備考
令和6年度	20	91	123	51	32	317	
令和5年度	19	87	129	54	31	320	
令和4年度	21	88	131	52	33	325	

(3) 建設改良事業の状況

ア 器械備品購入の状況(金額300万円以上)

(消費税込 単位:千円)

品 名	支払額	設置場所	購入先
放射線科情報システム購入	35,640	画像診断科	富士フイルムメディカル(株)
デジタルマンモグラフィ装置購入	27,500	画像診断科	丸文通商(株)
上部消化管汎用ビデオスコープ購入	8,745	臨床工学科	協和医科器械(株)
多人数用透析液供給装置購入	6,490	透析センター	メディアイズ(株)
療養用モーターベッド購入	5,258	病棟共通	メディアイズ(株)
大腸ビデオスコープ購入	4,697	臨床工学科	協和医科器械(株)
ベッドサイドモニター購入	4,123	手術室	ベルメディカルケア(株)
デジタル脳波計購入	3,300	生理検査室	ベルメディカルケア(株)

イ 改良工事の状況(金額3,000万円以上)

(消費税込 単位:千円)

工 事 名	支払額	工期	請負業者
冷温水発生機更新工事	47,200	R6.9.2～R7.2.28	日本空調サービス(株)
東館3階4階ファンコイル更新工事	39,125	R6.10.16～R7.2.28	日本空調サービス(株)
非常用発電設備1号機自動始動発電機盤更新工事	31,438	R6.7.12～R6.10.10	ヤンマーエネルギーシステム(株)

ウ 修繕費の状況(金額80万円以上)

(消費税込 単位:千円)

件 名	支払額	実施日(工期)	請負業者
戸別医師住宅C棟解体工事	14,982	R6.9.12～R6.12.12	鈴木工業(株)
戸別医師住宅C棟敷地内抜柱工事	2,622	R6.11.9～R6.12.15	中部電力パワーグリッド(株)
2階、3階誘導灯交換	1,298	R7.3.29～R7.3.30	セルコ(株)
中処置・内視鏡系統空調機インバーター改造修繕	1,188	R6.11.1～R7.3.31	日本空調サービス(株)
エネルギーセンター棟蒸気減圧弁更新修繕	946	R6.9.25～R6.12.12	日本空調サービス(株)
ビデオスコープGIF-1200N 修理	851	R6.9.12～R6.9.30	協和医科器械(株)
エネルギーセンター棟ボイラ(SFT-2000)煙管3本交換修繕	847	R6.8.1～R6.8.30	(株)高尾鉄工所
EPAフィルタ交換(手術室、既滅菌室、器材室)	825	R6.11.10～R6.12.31	日本空調サービス(株)

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 病院事業収益	5,213,393	5,097,427	97.8	58,225	1.2
	1 医業収益	3,654,330	3,542,399	96.9	28,286	0.8
	2 介護事業収益	68,430	68,802	100.5	7,266	11.8
	3 医業外収益	669,890	677,746	101.2	-42,433	-5.9
	4 附帯事業収益	476,773	455,123	95.5	50,168	12.4
	5 家庭医療事業収益	343,960	345,953	100.6	14,037	4.2
	6 特別利益	10	7,404	74,040.0	901	13.9
支出	1 病院事業費用	6,089,810	5,461,851	89.7	-9,557	-0.2
	1 医業費用	5,020,244	4,475,449	89.1	-53,411	-1.2
	2 介護事業費用	104,380	75,196	72.0	-11,513	-13.3
	3 医業外費用	94,080	87,888	93.4	1,064	1.2
	4 附帯事業費用	475,977	445,843	93.7	8,372	1.9
	5 家庭医療事業費用	357,566	340,012	95.1	12,275	3.7
	6 特別損失	37,463	37,463	100.0	33,656	884.1
	7 予備費	100	0	0.0	0	-

病院事業収益は、予算額5,213,393千円に対して決算額5,097,427千円であり、執行率は97.8%となっている。

このうち医業収益は、予算額3,654,330千円に対して決算額3,542,399千円であり、執行率は96.9%、介護事業収益は、予算額68,430千円に対して決算額68,802千円であり、執行率は100.5%、医業外収益は、予算額669,890千円に対して決算額677,746千円であり、執行率は101.2%、附帯事業収益は、予算額476,773千円に対して決算額455,123千円であり、執行率は95.5%、家庭医療事業収益は、予算額343,960千円に対して決算額345,953千円であり、執行率は100.6%である。

病院事業費用は、予算額6,089,810千円に対して決算額5,461,851千円であり、執行率は89.7%となっている。

このうち医業費用は、予算額5,020,244千円に対して決算額4,475,449千円であり、執行率は89.1%、介護事業費用は、予算額104,380千円に対して決算額75,196千円であり、執行率は72.0%、医業外費用は、予算額94,080千円に対して決算額87,888千円であり、執行率93.4%、附帯事業費用は、予算額475,977千円に対して決算額445,843千円であり、執行率は93.7%、家庭医療事業費用は、予算額357,566千円に対して決算額340,012千円であり、執行率は95.1%である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税込)

(単位:千円、%)

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資本的収入	153,000	134,300	87.8	94,300	235.8
	1 企業債	153,000	134,300	87.8	114,300	571.5
	2 出資金	0	0	-	-20,000	皆減
支出	1 資本的支出	425,440	400,723	94.2	134,310	50.4
	1 建設改良費	324,010	299,294	92.4	131,152	78.0
	2 企業債償還金	101,430	101,429	100.0	3,158	3.2

資本的収入は、予算額153,000千円に対して決算額134,300千円であり、執行率87.8%となっている。

このうち企業債は、予算額153,000千円に対して決算額134,300千円である。

資本的支出は、予算額425,440千円に対して決算額400,723千円であり、執行率94.2%となっている。

このうち建設改良費は、予算額324,010千円に対して決算額299,294千円であり、執行率は92.4%、企業債償還金は、予算額101,430千円に対して決算額101,429千円であり、執行率は100.0%である。

資本的収入が資本的支出に不足する額266,423千円は、過年度分損益勘定留保資金264,964千円及び当年度消費税資本的収支調整額1,459千円で補填している。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

(単位:千円、%)

区分			令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
						06/05	05/04
経常収支	収益	医 業 収 益	3,523,848	3,494,821	3,580,683	0.8	-2.4
		介護事業収益	68,754	61,486	79,990	11.8	-23.1
		医 業 外 収 益	676,799	719,779	974,577	-6.0	-26.1
		附帯事業収益	454,411	404,236	356,320	12.4	13.4
		家庭医療事業収益	344,283	329,762	316,322	4.4	4.2
		計(A)	5,068,095	5,010,084	5,307,892	1.2	-5.6
	費用	医 業 費 用	4,324,211	4,377,566	4,548,249	-1.2	-3.8
		介護事業費用	74,388	85,804	85,934	-13.3	-0.2
		医 業 外 費 用	233,371	239,632	231,870	-2.6	3.3
		附帯事業費用	436,150	428,099	405,606	1.9	5.5
		家庭医療事業費用	335,746	322,577	311,913	4.1	3.4
		計(B)	5,403,866	5,453,678	5,583,572	-0.9	-2.3
	経常損益(C) (A)-(B)		-335,771	-443,594	-275,680	-24.3	60.9
特別収支	特別利益(D)	7,588	6,503	5,023	-	-	
	特別損失(E)	37,150	3,807	24,159	-	-	
当年度純損益(F) (C+D-E)		-365,333	-440,898	-294,816	-	-	
前年度繰越剰余金(G)		-678,703	-237,806	57,010	-	-	
その他未処分利益剰余金変動額(H)		0	0	0	-	-	
当年度未処分利益剰余金 (F+G+H)		-	-	-	-	-	
当年度未処理欠損金 (F+G+H)		1,044,036	678,704	237,806	-	-	

経常収支は、収益が5,068,095千円、費用が5,403,866千円となり、経常損失は335,771千円となった。

医業収益は、決算額3,523,848千円で前年度に比べ29,027千円(0.8%)増加している。これは、入院収益97,193千円の増加が主な要因である。

介護事業収益は、決算額68,754千円で前年度に比べ7,268千円(11.8%)増加している。これは、居宅介護収益7,009千円の増加が主な要因である。

医業外収益は、決算額676,799千円で前年度に比べ42,980千円(6.0%)減少している。

附帯事業収益は、決算額454,411千円で前年度に比べ50,175千円(12.4%)増加している。

家庭医療事業収益は、決算額が344,283千円で前年度に比べ14,521千円(4.4%)増加している。

医業費用は、決算額4,324,211千円で前年度に比べ53,355千円(1.2%)減少している。

これは、前年度に比べ給与費や材料費の減少が主な要因である。

介護事業費用は、決算額74,388千円で前年度に比べ11,416千円(13.3%)減少している。

医業外費用は、決算額233,371千円で前年度に比べ6,261千円(2.6%)減少している。

附帯事業費用は、決算額436,150千円で前年度に比べ8,051千円(1.9%)増加している。

家庭医療事業費用は、決算額が335,746千円で前年度に比べ13,169千円(4.1%)増加している。

特別利益は、決算額7,588千円で前年度に比べ1,085千円増加している。
特別損失は、決算額37,149千円で前年度に比べ33,342千円増加している。
経常損益が335,771千円の赤字となり、当年度欠損金は1,044,036千円で、
前年度に比べ365,332千円赤字が増加した。

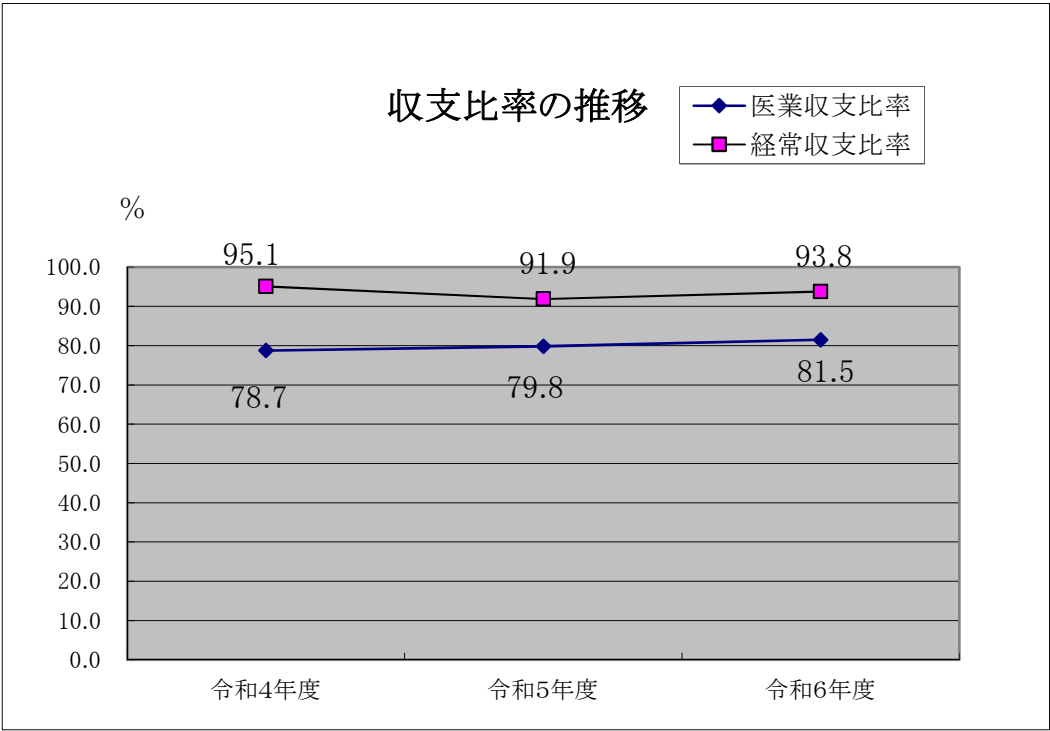
次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(比率：％)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
医業収支比率	81.5	79.8	78.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$
経常収支比率	93.8	91.9	95.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

医業収支比率	業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。
経常収支比率	企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好である。前年度に比べ、医業収支比率は1.7ポイント増加し、経常収支比率は1.9ポイント増加した。



4 財産状態(貸借対照表)

資産の部

(単位:千円 比率:%)

科 目			令和6年度		令和5年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	480,006	7.7	480,006	7.3
		建 物	3,115,363	49.7	3,233,033	49.1
		構 築 物	23,965	0.4	26,315	0.4
		器 械 備 品	711,764	11.4	776,614	11.8
		車 両	2,408	0.04	2,917	0.04
		リ ー ス 資 産	43,972	0.7	53,474	0.8
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0
		計	4,377,478	69.9	4,572,359	69.4
	投 資 そ の 他 の 資 産	195,290	3.1	208,283	3.2	
	計	195,290	3.1	208,283	3.2	
	小 計	4,572,768	73.0	4,780,642	72.6	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,046,676	16.7	1,123,982	17.1	
	未 収 金	595,862	9.5	612,228	9.3	
	貯 蔵 品	45,119	0.7	63,132	1.0	
	そ の 他 流 動 資 産	2,535	0.1	2,898	0.04	
	小 計	1,690,192	27.0	1,802,240	27.4	
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税	-	-	-	-	
	小 計	-	-	-	-	
資 産 合 計			6,262,960	100.1	6,582,882	100.0

(1) 資産

資産の総額は、6,262,960千円で前年度に比べ319,922千円(4.9%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は、4,572,768千円で前年度に比べ207,874千円(4.3%)減少している。

主なものを科目別に見ると次のとおりである。

建物は、前年度に比べ117,670千円(3.6%)、器械備品は、前年度に比べ64,850千円(8.4%)減少している。

改良工事について、冷温水発生機更新工事や東館3階4階ファンコイル更新工事、非常用発電設備1号機自動始動発電機盤更新工事などを施工している。

器械備品は、放射線科情報システムやデジタルマンモグラフィ装置、上部消化管汎用ビデオスコープなどの購入を行った。

リース資産は、前年度に比べ9,502千円(17.8%)減少している。

イ 流動資産

流動資産は、1,690,192千円で前年度に比べ112,048千円(6.2%)減少している。これは、現金・預金77,306千円(6.9%)、貯蔵品18,013千円(28.5%)減少したことによるものである。

負債資本の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		令和6年度		令和5年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	980,367	15.7	961,042	14.6
	リ ー ス 債 務	25,409	0.4	42,437	0.7
	引 当 金	108,262	1.7	99,263	1.5
	小 計	1,114,038	17.8	1,102,742	16.8
流動負債	企 業 債	114,975	1.8	101,429	1.5
	リ ー ス 債 務	13,009	0.2	13,679	0.2
	未 払 金	349,326	5.6	224,529	3.4
	引 当 金	177,360	2.8	188,500	2.9
	預 り 金	21,064	0.3	20,797	0.3
	そ の 他 流 動 負 債	3,945	0.1	5,732	0.1
	小 計	679,679	10.8	554,666	8.4
繰延収益	長 期 前 受 金	4,895,300	78.2	4,901,510	74.4
	長期前受金収益化累計額	-3,832,700	-61.2	-3,748,012	-56.9
	小 計	1,062,600	17.0	1,153,498	17.5
負 債 合 計		2,856,317	45.6	2,810,906	42.7
資本金	自 己 資 本 金	4,450,680	71.1	4,450,680	67.6
	小 計	4,450,680	71.1	4,450,680	67.6
剰余金	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	0	0.0	0	0.0
	欠 損 金	1,044,037	-16.7	678,704	-10.3
	小 計	-1,044,037	-16.7	-678,704	-10.3
資 本 合 計		3,406,643	54.4	3,771,976	57.3
負 債 資 本 合 計		6,262,960	100.0	6,582,882	100.0

(2) 負債

負債の総額は2,856,317千円で、前年度に比べ45,411千円(1.6%)増加している。

これは、流動負債の未払金124,797千円(55.6%)増加したことが主な要因である。

(3) 資本

資本の総額は3,406,643千円で、前年度に比べ365,333千円(9.7%)減少している。

欠損金は1,044,037千円で、前年度に比べ剰余金が365,333千円(53.8%)増加している。

5 意見(まとめ)

令和 6 年度の病院事業収益及び費用の状況を見ると、病院事業収益は 5,075,683 千円で、前年度と比較して 59,096 千円(1.2%)増加している。内訳として、医業収益は 3,523,848 千円で、前年度と比較して 29,027 千円(0.8%)、介護事業収益は 68,754 千円で 7,268 千円(11.8%)、附帯事業収益は 454,411 千円で 50,175 千円(12.4%)、家庭医療事業収益は 344,283 千円で 14,521 千円(4.4%)それぞれ増加したものの、医業外収益は 676,799 千円で 42,980 千円(6.0%)減少している。

これに対し、病院事業費用は 5,441,016 千円で、前年度と比較して 16,469 千円(0.3%)減少している。内訳として、医業費用は 4,324,211 千円で、前年度と比較して 53,355 千円(1.2%)、介護事業費用は 74,388 千円で 11,416 千円(13.3%)、医業外費用は 233,371 千円で 6,261 千円(2.6%)それぞれ減少したものの、附帯事業費用は 436,150 千円で 8,051 千円(1.9%)、家庭医療事業費用は 335,746 千円で 13,169 千円(4.1%)いずれも増加している。

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損失は、365,333 千円の純損失となり、前年度繰越欠損金 678,703 千円を加えた当年度未処理欠損金は、1,044,036 千円となっている。

資本的収支の状況については、資本的収入は 134,300 千円で、前年度と比較して 94,300 千円(235.8%)増加、資本的支出は 400,723 千円で、放射線科情報システム、デジタルマンモグラフィ装置などの購入、冷温水発生機更新工事や東館 3 階 4 階ファンコイル更新工事などを実施し、前年度と比較して 134,310 千円(50.4%)増加している。

業務状況について、入院延患者数は 58,084 人で、前年度と比較して 1,183 人(2.1%)、入院収益は 97,193 千円(4.5%)それぞれ増加している。外来延患者数は 66,759 人で、前年度と比較して 549 人(0.8%)増加したものの、外来収益は 64,869 千円(6.3%)減少している。

入院患者数の内訳は、内科が前年度と比較して 1,804 人(15.1%)、療養病棟で 335 人(1.9%)それぞれ増加している。内科医師2名の増員が主な要因となっている。一方で、外科は 482 人(16.9%)、皮膚科は 4 人(4.3%)、リハビリテーション科で 402 人(2.0%)、整形外科は 91 人(1.9%)それぞれ減少している。

外来患者数の内訳は、リハビリテーション科は前年度と比較して 445 人(11.4%)、皮膚科は 426 人(9.2%)、整形外科は 649 人(5.8%)増加、内科は 484 人(2.4%)、外科は 208 人(6.0%)、形成外科は 254 人(22.1%)減少が主なものである。

介護サービスの延利用者数は 6,335 人で、前年度と比較して 705 人(12.5%)増加したものの、附帯事業(老人保健施設)入所サービスの延利用者数は 16,247 人で 201 人(1.3%)増加したものの、通所サービスの延利用者数は 7,002 人で 521 人(6.9%)

減少している。

家庭医療センターしろわクリニックの外来延患者数は 23,499 人で、前年度と比較して 393 人(1.7%)、訪問リハビリの延訪問回数は 5,309 回で 706 回(15.3%)、在宅診療の延患者数は 1,393 人で 165 人(13.4%)それぞれ増加している。

病院事業全体では、繰入金を除く収益は、前年度と比較して 0.9 ポイント、実質収支は 4.0 ポイントそれぞれ増加している。

市(一般会計)からの負担金や補助金などの繰入金は 966,200 千円で、前年度と比較して 20,000 千円(2.1%)増加しており、収益に占める割合が 19.0%と、依然として補助金や他会計負担金に依存する厳しい経営状況が続いている。

また、年々医療の質が高度化することに伴う費用の増加、近年の診療報酬改定による重症者等への対応、多職種連携の強化、医療事務作業・看護補助の加算など、医師を含めた医療従事者の人件費の増加が収益を上回ることとなっているので、今後より一層の経営改善を求めたい。

病院事業を取り巻く環境は大変厳しい状況ではあるが、当院は、市内唯一の総合病院として、市内の医療機関及び隣接する市町の医療機関や介護施設との連携を図り、進展する高齢化に伴い生じる医療・介護ニーズに即したサービスを提供し、安心安全な診療体制の確保に努められたい。

当院は、開院から 38 年が経過し、近年では施設・設備の老朽化に伴い、多額の更新費用が生じていることを踏まえ、将来的な機能分化の変化や病院機能の見直しを考慮し、病院の在り方に関する検討を進めていくことが急務である。

付表 1

病院事業業務実績表

項 目				単位	令和6年度 A	令和5年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)	令和4年度 C
医 業	病 床 数			(床)	199	199	-	-	199
	患者数	入 院	年延患者数	(人)	58,084	56,901	1,183	2.1	53,057
			一日平均患者数	(人)	159.1	155.5	3.6	2.3	145.3
		外 来	年延患者数	(人)	66,759	66,210	549	0.8	72,535
			一日平均患者数	(人)	274.7	272.5	2.2	0.8	298.5
	病 床 利 用 率			(%)	80.0	78.1	1.9	-	73.0
介護事業	介護サービス	訪問看護 居宅介護	年延利用者数	(人)	5,531	4,847	684	14.1	6,341
			月平均利用者数	(人)	460.9	403.9	57.0	14.1	528.4
			年延利用者数	(人)	804	783	21	2.7	941
			月平均利用者数	(人)	67.0	65.3	1.7	2.6	78.4
附帯事業（老人保健施設）	病 床 数			(床)	50	50	-	-	50
	入所者数	一 般	年延入所者数	(人)	15,353	15,165	188	1.2	14,719
			一日平均入所者数	(人)	42.1	41.5	0.6	1.4	40.3
		短 期	年延入所者数	(人)	894	881	13	1.5	676
			一日平均入所者数	(人)	2.4	2.4	0.0	-	1.9
	病 床 利 用 率			(%)	89.0	87.7	1.3	-	84.4
	居宅サービス	通所リハビリ年延利用者数		(人)	7,002	7,523	-521	-6.9	7,474
		一日平均利用者数		(人)	28.8	31.0	-2.2	-7.1	30.8
訪問リハビリ年延利用者数		(人)	-	-	-	-	-		
家庭医療事業	患者数	外 来	年延患者数	(人)	23,499	23,106	393	1.7	20,088
			一日平均患者数	(人)	94.0	94.3	-0.3	-0.3	81.0
		訪問リハ 在宅診療	年延訪問回数	(回)	5,309	4,603	706	15.3	3,966
			一日平均回数	(回)	21.2	18.8	2.4	12.8	16.0
			年延患者数	(人)	1,393	1,228	165	13.4	1,097
			一日平均患者数	(人)	5.6	5.0	0.6	12.0	4.4
（年度末現在数）	医 師			(人)	20	19	1	5.3	21
	医 療 技 術 員			(人)	91	87	4	4.6	88
	看 護 師 等			(人)	174	183	-9	-4.9	183
	事 務 員			(人)	32	31	1	3.2	33
	そ の 他 の 職 員			(人)	0	0	0	-	0
	計			(人)	317	320	-3	-0.9	325
患者一人 一日当たり 診療収益		入 院		(円)	38,567	37,660	907	2.4	39,158
		外 来		(円)	14,558	15,659	-1,100	-7.0	16,236
		計		(円)	25,728	25,828	-100	-0.4	25,919

付表 2
 比較損益計算書

(単位:円 比率:%)

区分		令和6年度 A	構成比	令和5年度 B	構成比	前年度対比 A/B	増減 A-B	令和4年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
医業収益	入院収益	2,240,099,451	63.6	2,142,906,132	61.3	4.5	97,193,319	2,077,586,187	3.1	65,319,945
	外来収益	971,908,429	27.6	1,036,777,645	29.7	-6.3	-64,869,216	1,177,693,599	-12.0	-140,915,954
	他会計負担金	130,000,000	3.7	125,300,000	3.6	3.8	4,700,000	142,000,000	-11.8	-16,700,000
	その他医業収益	181,840,221	5.1	189,837,343	5.4	-4.2	-7,997,122	183,402,924	3.5	6,434,419
	計	3,523,848,101	100.0	3,494,821,120	100.0	0.8	29,026,981	3,580,682,710	-2.4	-85,861,590
医業費用	給与費	2,410,374,606	55.8	2,467,116,713	56.4	-2.3	-56,742,107	2,522,471,994	-2.2	-55,355,281
	材料費	597,660,171	13.8	649,617,337	14.8	-8.0	-51,957,166	722,984,894	-10.1	-73,367,557
	経費	917,768,332	21.2	859,374,350	19.6	6.8	58,393,982	889,865,501	-3.4	-30,491,151
	減価償却費	351,894,356	8.1	383,082,251	8.8	-8.1	-31,187,895	390,169,520	-1.8	-7,087,269
	資産減耗費	31,839,592	0.7	3,878,218	0.1	721.0	27,961,374	9,026,115	-57.0	-5,147,897
	研究研修費	14,674,359	0.4	14,497,007	0.3	1.2	177,352	13,730,655	5.6	766,352
	計	4,324,211,416	100.0	4,377,565,876	100.0	-1.2	-53,354,460	4,548,248,679	-3.8	-170,682,803
(医業損益)		-800,363,315	-	-882,744,756	-	-9.3	82,381,441	-967,565,969	-8.8	84,821,213
介護事業収益	居宅介護収益	57,876,519	84.2	50,867,481	82.7	13.8	7,009,038	65,853,014	-22.8	-14,985,533
	居宅介護支援収益	9,831,280	14.3	9,553,000	15.6	2.9	278,280	11,362,290	-15.9	-1,809,290
	その他介護収益	1,046,377	1.5	1,065,374	1.7	-1.8	-18,997	1,574,551	-32.3	-509,177
	負担金及び補助金	0	0.0	0	0.0	-	0	1,200,000	皆減	-1,200,000
	計	68,754,176	100.0	61,485,855	100.0	11.8	7,268,321	79,989,855	-23.1	-18,504,000
介護事業費用	給与費	61,451,136	82.6	71,439,375	83.3	-14.0	-9,988,239	70,974,924	0.7	464,451
	材料費	283,259	0.4	172,341	0.2	64.4	110,918	336,681	-48.8	-164,340
	経費	7,856,788	10.6	9,143,858	10.6	-14.1	-1,287,070	9,485,487	-3.6	-341,629
	減価償却費	4,766,559	6.4	4,993,953	5.8	-4.6	-227,394	4,908,453	1.7	85,500
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	-	0	0	-	0
	研究研修費	30,475	0.0	54,986	0.1	-44.6	-24,511	228,500	-75.9	-173,514
	計	74,388,217	100.0	85,804,513	100.0	-13.3	-11,416,296	85,934,045	-0.2	-129,532
(介護事業損益)		-5,634,041	-	-24,318,658	-	-76.8	18,684,617	-5,944,190	309.1	-18,374,468

(単位:円 比率:%)

区分		令和6年度 A	構成比	令和5年度 B	構成比	前年度対比 A/B	増減 A-B	令和4年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
医業外収益	受取利息及び配当金	377,696	0.1	67,199	0.01	462.1	310,497	81,087	-17.1	-13,888
	補助金	450,571,300	66.6	455,184,185	63.2	-1.0	-4,612,885	691,944,800	-34.2	-236,760,615
	他会計負担金	116,200,000	17.1	155,900,000	21.7	-25.5	-39,700,000	159,990,000	-2.6	-4,090,000
	長期前受金戻入	90,586,594	13.4	95,198,563	13.2	-4.8	-4,611,969	108,332,562	-12.1	-13,133,999
	その他医業外収益	19,063,778	2.8	13,429,030	1.9	42.0	5,634,748	14,228,609	-5.6	-799,579
	計	676,799,368	100.0	719,778,977	100.0	-6.0	-42,979,609	974,577,058	-26.1	-254,798,081
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	3,570,059	1.5	3,579,433	1.5	-0.3	-9,374	3,082,068	16.1	497,365
	医師・看護師助成費	26,050,000	11.2	25,700,000	10.7	1.4	350,000	16,200,000	58.6	9,500,000
	長期前払消費税償却	36,954,172	15.8	38,314,856	16.0	-3.6	-1,360,684	36,570,775	4.8	1,744,081
	寄付金	7,000,000	3.0	0	0.0	皆増	7,000,000	0	-	0
	雑費	987,757	0.4	0	0.0	皆増	987,757	0	-	0
	雑損失	158,809,155	68.1	172,038,312	71.8	-7.7	-13,229,157	176,016,865	-2.3	-3,978,553
	計	233,371,143	100.0	239,632,601	100.0	-2.6	-6,261,458	231,869,708	3.3	7,762,893
(医業外損益)		443,428,225	-	480,146,376	-	-7.6	-36,718,151	742,707,350	-35.4	-262,560,974
附帯事業収益	介護老人保健施設収益	238,456,890	52.5	235,280,380	58.2	1.4	3,176,510	231,084,241	1.8	4,196,139
	その他老人保健施設収益	54,240,894	11.9	54,101,768	13.4	0.3	139,126	52,456,649	3.1	1,645,119
	負担金及び補助金	161,713,692	35.6	114,854,200	28.4	40.8	46,859,492	72,779,760	57.8	42,074,440
	計	454,411,476	100.0	404,236,348	100.0	12.4	50,175,128	356,320,650	13.4	47,915,698
附帯事業費用	給与費	300,503,921	68.9	296,650,306	69.3	1.3	3,853,615	274,128,080	8.2	22,522,226
	材料費	6,323,131	1.4	4,929,862	1.1	28.3	1,393,269	5,134,149	-4.0	-204,287
	経費	88,857,853	20.4	86,806,432	20.3	2.4	2,051,421	86,522,000	0.3	284,432
	減価償却費	40,083,725	9.2	39,366,601	9.2	1.8	717,124	39,546,057	-0.5	-179,456
	資産減耗費	108	0.00002	0	0.0	皆増	108	149	皆減	-149
	研究研修費	381,716	0.1	345,455	0.1	10.5	36,261	275,607	25.3	69,848
	計	436,150,454	100.0	428,098,656	100.0	1.9	8,051,798	405,606,042	5.5	22,492,614
(附帯事業損益)		18,261,022	-	-23,862,308	-	-176.5	42,123,330	-49,285,392	-51.6	25,423,084

(単位:円 比率:%)

区分		令和6年度 A	構成比	令和5年度 B	構成比	前年度対比 A/B	増減 A-B	令和4年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
家庭医療事業収益	家庭医療診療収益	120,802,097	35.1	119,789,981	36.3	0.8	1,012,116	116,940,383	2.4	2,849,598
	在宅医療収益	65,434,712	19.0	54,135,847	16.4	20.9	11,298,865	49,729,917	8.9	4,405,930
	その他家庭医療収益	31,347,474	9.1	34,278,454	10.4	-8.6	-2,930,980	37,355,969	-8.2	-3,077,515
	家庭医療外収益	698,432	0.2	457,733	0.1	52.6	240,699	666,622	-31.3	-208,889
	負担金及び補助金	126,000,000	36.6	121,100,000	36.7	4.0	4,900,000	111,629,000	8.5	9,471,000
	計	344,282,715	100.0	329,762,015	100.0	4.4	14,520,700	316,321,891	4.2	13,440,124
家庭医療事業費用	給与費	241,046,643	71.8	216,942,581	67.3	11.1	24,104,062	205,838,030	5.4	11,104,551
	材料費	10,911,976	3.2	16,987,616	5.3	-35.8	-6,075,640	14,901,928	14.0	2,085,688
	経費	55,029,269	16.4	57,410,749	17.8	-4.1	-2,381,480	56,199,737	2.2	1,211,012
	減価償却費	28,432,909	8.5	31,072,725	9.6	-8.5	-2,639,816	34,190,447	-9.1	-3,117,722
	資産減耗費	25,169	0.01	0	0.00	皆増	25,169	74,000	皆減	-74,000
	研究研修費	300,500	0.1	163,258	0.1	84.1	137,242	708,550	-77.0	-545,292
	計	335,746,466	100.0	322,576,929	100.0	4.1	13,169,537	311,912,692	3.4	10,664,237
(家庭医療事業損益)		8,536,249	-	7,185,086	-	18.8	1,351,163	4,409,199	63.0	2,775,887
経常損益		-335,771,860	-	-443,594,260	-	-24.3	107,822,400	-275,679,002	60.9	-167,915,258
特別利益		7,588,028	-	6,503,201	-	16.7	1,084,827	5,022,862	29.5	1,480,339
特別損失		37,149,336	-	3,806,927	-	875.8	33,342,409	24,159,455	-84.2	-20,352,528
当年度純損益		-365,333,168	-	-440,897,986	-	-17.1	75,564,818	-294,815,595	49.6	-146,082,391
前年度繰越剰余金 (繰越欠損金)		-678,703,630	-	-237,805,644	-	185.4	-440,897,986	57,009,951	-517.1	-294,815,595
その他未処分利益剰余金 変動額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益 剰余金(欠損金)		-1,044,036,798	-	-678,703,630	-	53.8	-365,333,168	-237,805,644	185.4	-440,897,986

付表 3

御前崎市病院事業比較貸借対照表

資産の部

(単位:円 比率:%)

年 度			令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	前年度対比 06/05	令和4年度	構成比
科 目									
固 定 資 産	有形固定資産	土 地	480,006,407	7.7	480,006,407	7.3	0.0	480,006,407	6.7
		建 物	3,115,362,510	49.7	3,233,033,234	49.1	-3.6	3,439,301,295	48.
		構 築 物	23,964,789	0.4	26,314,981	0.4	-8.9	29,104,573	0.4
		器 械 備 品	711,763,700	11.4	776,613,630	11.8	-8.4	882,792,060	12.4
		車 両	2,408,177	0.04	2,916,688	0.04	-17.4	2,905,640	0.04
		リ ー ス 資 産	43,972,374	0.7	53,473,716	0.8	-17.8	16,101,858	0.2
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
		小 計	4,377,477,957	69.9	4,572,358,656	69.4	-4.3	4,850,211,833	67.8
	のそ投資 の資他	長期前払消費税	195,289,823	3.1	208,282,919	3.2	-6.2	232,547,537	3.3
		小 計	195,289,823	3.1	208,282,919	3.2	-6.2	232,547,537	3.3
固 定 資 産 合 計			4,572,767,780	73.0	4,780,641,575	72.6	-4.3	5,082,759,370	71.1
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		1,046,676,289	16.7	1,123,982,354	17.1	-6.9	1,336,342,759	18.7
	未 収 金		595,861,723	9.5	612,227,930	9.3	-2.7	648,344,003	9.1
	貯 蔵 品		45,118,604	0.7	63,132,300	1.0	-28.5	76,455,607	1.1
	そ の 他 流 動 資 産		2,535,305	0.1	2,897,360	0.04	-12.5	1,255,588	0.02
流 動 資 産 合 計			1,690,191,921	27.0	1,802,239,944	27.4	-6.2	2,062,397,957	28.9
繰延勘定	控 除 対 象 外 消 費 税		-	-	-	-	-	-	-
繰 延 勘 定 合 計			-	-	-	-	-	-	-
資 産 合 計			6,262,959,701	100.0	6,582,881,519	100.0	-4.9	7,145,157,327	100

負債資本の部

(単位:円 比率:%)

年 度			令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	前年度対比 06/05	令和4年度	構成比
科 目									
固定負債	企業債		980,366,997	15.7	961,041,724	14.6	2.0	1,042,463,424	14.6
	リース債務		25,408,900	0.4	42,437,500	0.7	-40.1	18,740,700	0.2
	引当金	退職給付引当金	108,262,475	1.7	99,262,838	1.5	9.1	94,273,872	1.3
固定負債合計			1,114,038,372	17.8	1,102,742,062	16.8	1.0	1,155,477,996	16.1
流動負債	企業債		114,974,780	1.8	101,429,223	1.5	13.4	98,278,698	1.4
	リース債務		13,008,600	0.2	13,678,600	0.2	-4.9	0	0.0
	未払金		349,325,686	5.6	224,529,026	3.4	55.6	246,768,588	3.4
	引当金	賞与引当金	145,560,000	2.3	158,200,000	2.4	-8.0	149,400,000	2.1
		法定福利費引当金	31,800,000	0.5	30,300,000	0.5	5.0	28,100,000	0.4
		小計	177,360,000	2.8	188,500,000	2.9	-5.9	177,500,000	2.5
	預り金		21,063,984	0.3	20,797,578	0.3	1.3	22,027,966	0.3
	その他流動負債		3,945,200	0.1	5,731,700	0.1	-31.2	3,584,200	0.1
流動負債合計			679,678,250	10.8	554,666,127	8.4	22.5	548,159,452	7.7
繰延収益	長期前受金	国庫補助金	3,968,239,711	63.4	3,974,449,479	60.4	-0.2	3,974,449,479	55.6
		県費補助金	885,061,704	14.1	885,061,704	13.4	0.0	885,061,704	12.4
		受贈財産評価額	41,237,007	0.7	41,237,007	0.6	0.0	41,237,007	0.6
		寄附金	761,450	0.01	761,450	0.01	0.0	711,450	0.01
		小計	4,895,299,872	78.2	4,901,509,640	74.4	-0.1	4,901,459,640	68.6
	長期前受金収益 化累計額	国庫補助金	-3,388,877,049	-54.1	-3,337,914,292	-50.7	1.5	-3,277,350,417	-45.9
		県費補助金	-403,971,737	-6.5	-370,247,179	-5.6	9.1	-335,612,491	-4.7
		受贈財産評価額	-39,175,141	-0.6	-39,175,141	-0.6	0.0	-39,175,141	-0.5
		寄附金	-675,878	-0.01	-675,878	-0.01	0.0	-675,878	-0.01
		小計	-3,832,699,805	-61.2	-3,748,012,490	-56.9	2.3	-3,652,813,927	-51.1
繰延収益合計			1,062,600,067	17.0	1,153,497,150	17.5	-7.9	1,248,645,713	17.5
負債合計			2,856,316,689	45.6	2,810,905,339	42.7	1.6	2,952,283,161	41.3
資本金	自己資本金		4,450,679,810	71.1	4,450,679,810	67.6	0.0	4,430,679,810	62.0
	小計		4,450,679,810	71.1	4,450,679,810	67.6	0.0	4,430,679,810	62.0
資本金合計			4,450,679,810	71.1	4,450,679,810	67.6	0.0	4,430,679,810	62.0
剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	-	-	-	-	-	-	-
		国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-
		県費補助金	-	-	-	-	-	-	-
		小計	-	-	-	-	-	-	-
	利益剰余金	当年度末処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
		建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
		小計	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
	欠損金	当年度末処理欠損	-1,044,036,798	-16.7	-678,703,630	-10.3	-	-237,805,644	-3.3
		小計	-1,044,036,798	-16.7	-678,703,630	-10.3	-	-237,805,644	-3.3
	剰余金合計			-1,044,036,798	-16.7	-678,703,630	-10.3	-	-237,805,644
資本合計			3,406,643,012	54.4	3,771,976,180	57.3	-	4,192,874,166	58.7
負債資本合計			6,262,959,701	99.9	6,582,881,519	100.0	-	7,145,157,327	100.0

付表 4

病院事業経営分析表

(単位:円、%、回)

分析項目	算 式		比較(比率)			説明
			6年度	5年度	4年度	
固定資産 構成比率	固定資産	4,573,866,567	73.0	72.6	71.1	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
	総資産	6,264,058,488				
流動負債 構成比率	流動負債	680,124,295	10.9	8.4	7.7	流動負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
	総資本	6,264,058,488				
自己資本 構成比率	自己資本	4,465,205,821	71.3	74.8	76.2	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
	総資本	6,264,058,488				
固定比率	固定資産	4,573,866,567	102.4	97.1	93.4	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
	自己資本	4,465,205,821				
固定長期 適合率	固定資産	4,573,866,567	81.9	79.3	77.0	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
	自己資本	3,402,605,754 + 固定負債 + 繰延収益 2,181,328,439				
流動比率	流動資産	1,690,191,921	248.5	324.9	376.2	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
	流動負債	680,124,295				
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金	1,046,676,289 + 未収金 595,861,723	241.5	313.0	362.1	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
	流動負債	680,124,295				
現金預金 比率	現金預金	1,046,676,289	153.9	202.6	243.8	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
	流動負債	680,124,295				
自己資本 回転率	総 収 益	5,068,095,839	1.08	1.02	0.98	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
	平均自己資本	4,695,339,576				

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金

分析項目	算 式	比 率	比較(比率)		説明
		6年度	5年度	4年度	
固定資産 回転率	医業収益 3,523,848,101	0.75	0.71	0.69	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
	平均固定資産 4,677,254,071				
流動資産 回転率	医業収益 3,523,848,101	2.02	1.81	1.69	流動資産の使用、利用度を表すものである。
	平均流動資産 1,746,215,933				
現金預金 回転率	当年度支出額 5,403,571,077	4.98	4.43	4.11	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	平均現金預金 1,085,329,322				
未収金 回転率	医業収益 3,523,848,101	5.82	5.52	5.35	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
	平均営業未収金 605,074,745				
減価償却率	当年度減価償却費 425,177,549	9.84	10.08	9.69	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	$\frac{\text{期末償却資産 } 3,897,471,550 + \text{当年度減価償却費 } 425,177,549}{\text{期末償却資産 } 3,897,471,550} \times 100$				
総収益対 総費用比率	総 収 益 5,068,095,839	93.8	91.9	95.1	当期の総収益と総費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
	総 費 用 5,403,571,077				
医業収益対医 業費用比率	医業収益 3,523,848,101	81.5	79.8	78.7	当期の医業収益と医業費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
	医業費用 4,324,211,414				
職員1人当たり 医業収益	医業収益 3,523,848,101	11,116,240	10,887,293	11,017,485	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。
	損益勘定所属職員数 317				